

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月29日
【事業年度】	第85期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	株式会社熊谷組
【英訳名】	Kumagai Gumi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 櫻野泰則
【本店の所在の場所】	福井県福井市中央2丁目6番8号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っている。)
【電話番号】	
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区津久戸町2番1号 東京本社
【電話番号】	03(3235)8606(管理本部主計部)
【事務連絡者氏名】	管理本部 主計部長 野坂千博
【縦覧に供する場所】	株式会社熊谷組 東京本社 (東京都新宿区津久戸町2番1号) 株式会社熊谷組 名古屋支店 (名古屋市中区栄4丁目3番26号) 株式会社熊谷組 関西支店 (大阪市西区靱本町1丁目11番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	374,019	389,058	436,151	450,232	425,216
経常利益 (百万円)	22,682	26,553	25,718	28,400	23,732
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	15,783	13,312	19,447	17,925	15,850
包括利益 (百万円)	14,098	12,956	17,851	21,414	15,267
純資産額 (百万円)	126,374	134,883	148,034	163,835	169,302
総資産額 (百万円)	333,665	353,718	374,841	379,573	371,096
1株当たり純資産額 (円)	2,707.51	2,894.41	3,177.22	3,516.06	3,751.08
1株当たり当期純利益 (円)	389.63	285.48	417.34	384.68	342.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.9	38.1	39.5	43.2	45.6
自己資本利益率 (%)	15.3	10.2	13.7	11.5	9.5
株価収益率 (倍)	8.8	12.1	6.0	7.8	7.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,641	12,398	345	6,572	8,258
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,010	7,379	2,298	4,306	3,395
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	30,856	6,126	5,361	6,112	9,686
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	108,532	82,446	75,155	71,335	67,404
従業員数 (人)	3,892	4,032	4,154	4,259	4,338

(注) 1 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施している。第81期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定している。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	294,579	307,090	352,224	360,240	331,021
経常利益 (百万円)	18,212	21,782	20,690	23,543	19,960
当期純利益 (百万円)	12,864	14,156	14,823	15,047	13,730
資本金 (百万円)	30,108	30,108	30,108	30,108	30,108
発行済株式総数 (千株)	46,805	46,805	46,805	46,805	45,411
純資産額 (百万円)	100,439	109,973	118,438	131,287	133,749
総資産額 (百万円)	280,092	294,950	315,780	316,659	303,997
1株当たり純資産額 (円)	2,146.90	2,354.39	2,536.07	2,811.31	2,956.55
1株当たり配当額 (円)	90.00	100.00	120.00	120.00	120.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	316.72	302.88	317.37	322.20	295.71
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.9	37.3	37.5	41.5	44.0
自己資本利益率 (%)	16.3	13.5	13.0	12.1	10.4
株価収益率 (倍)	10.8	11.4	7.9	9.3	9.2
配当性向 (%)	28.4	33.0	37.8	37.2	40.6
従業員数 (人)	2,382	2,497	2,578	2,620	2,626
株主総利回り (%)	121.0	125.9	96.9	118.4	112.4
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(115.9)	(110.0)	(99.6)	(141.5)	(144.3)
最高株価 (円)	3,780 (396)	3,995	3,535	3,295	3,230
最低株価 (円)	2,799 (276)	2,765	2,122	2,156	2,628

- (注) 1 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施している。第81期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定している。
- 2 第81期の1株当たり配当額90円は、創業120周年記念配当20円を含んでいる。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。なお、第81期の株価については、株式併合後の最高株価及び最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高株価及び最低株価を記載している。
- 5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

2【沿革】

当社は1898年1月熊谷三太郎が個人経営の土木建築請負業を開業したことに始まる。以来、各地の鉄道工事、水力発電所工事等に従事し、1938年1月資本金40万円の株式会社に組織を改め、近代経営の第一歩を踏み出した。

設立後の主な変遷は次のとおりである。

1945年10月	建築部を発足、建築部門に進出
1948年2月	札幌、横浜、名古屋、大阪、広島、福岡支店を開設
1949年3月	東京支店を開設
1949年10月	建設業法により、建設大臣登録(イ)第118号の登録完了
1958年10月	豊川工場を設置
1962年12月	仙台支店を開設
1963年11月	当社道路部を分離独立させ熊谷道路(株)(現 連結子会社)を設立
1964年1月	東京営業所を東京本社に改称
1964年12月	北関東支店を開設
1966年12月	四国支店を開設
1970年4月	東京、大阪証券取引所市場第二部に上場
1971年2月	東京、大阪証券取引所市場第一部に上場
1973年6月	建設業法の改正に伴い、建設大臣許可(特-48)第1200号を取得(以後3年毎に免許更新)
1973年12月	北陸支店を開設
1974年3月	東京本社新社屋完成
1974年6月	宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第1842号を取得(以後3年毎に免許更新)
1988年3月	筑波技術研究所(現 技術研究所)を開設
1990年4月	仙台支店を東北支店、福岡支店を九州支店に改称
1991年4月	北関東支店と新潟営業所を統合し、関越支店に改称
1994年4月	関越支店を北関東支店に改称 熊谷道路(株)が(株)ガイアートクマガイに商号を変更
1995年10月	東関東支店を開設
1996年4月	豊川工場を分社化、熊谷テクノス(株)(現 連結子会社)を設立
1997年4月	札幌支店を北海道支店に改称
1997年6月	建設業法の改正に伴い、建設大臣許可(特-9)第1200号を取得(以後5年毎に免許更新)
2001年2月	東京、横浜、北関東、東関東支店を統括する首都圏支社及び大阪、神戸、四国支店を統括する関西支社を設立
2002年3月	熊谷テクノス(株)が、連結子会社の三豊テクノストラクショナル(株)を吸収合併し、テクノス(株)に商号を変更
2003年7月	首都圏支社を首都圏支社及び関西支社を関西支店に改称
2003年10月	不動産事業、海外PFI等に係る投融資事業及び債権の回収事業を新設会社のニューリアルプロパティ(株)に承継させる会社分割を実施
2003年12月	大阪証券取引所上場廃止
2004年4月	(株)ガイアートクマガイが飛鳥道路(株)と合併し、(株)ガイアートT・Kに商号を変更
2009年4月	広島支店と四国支店を統合し、中四国支店に改称
2016年10月	(株)ガイアートT・Kが(株)ガイアートに商号を変更

3【事業の内容】

当社グループは、建設事業及びその周辺関連事業を主たる事業としている。事業の内容及び当該事業に係わる位置づけは次のとおりである。

なお、以下は主要な事業の内容により区分しており、セグメント情報におけるセグメント区分と同一ではない。

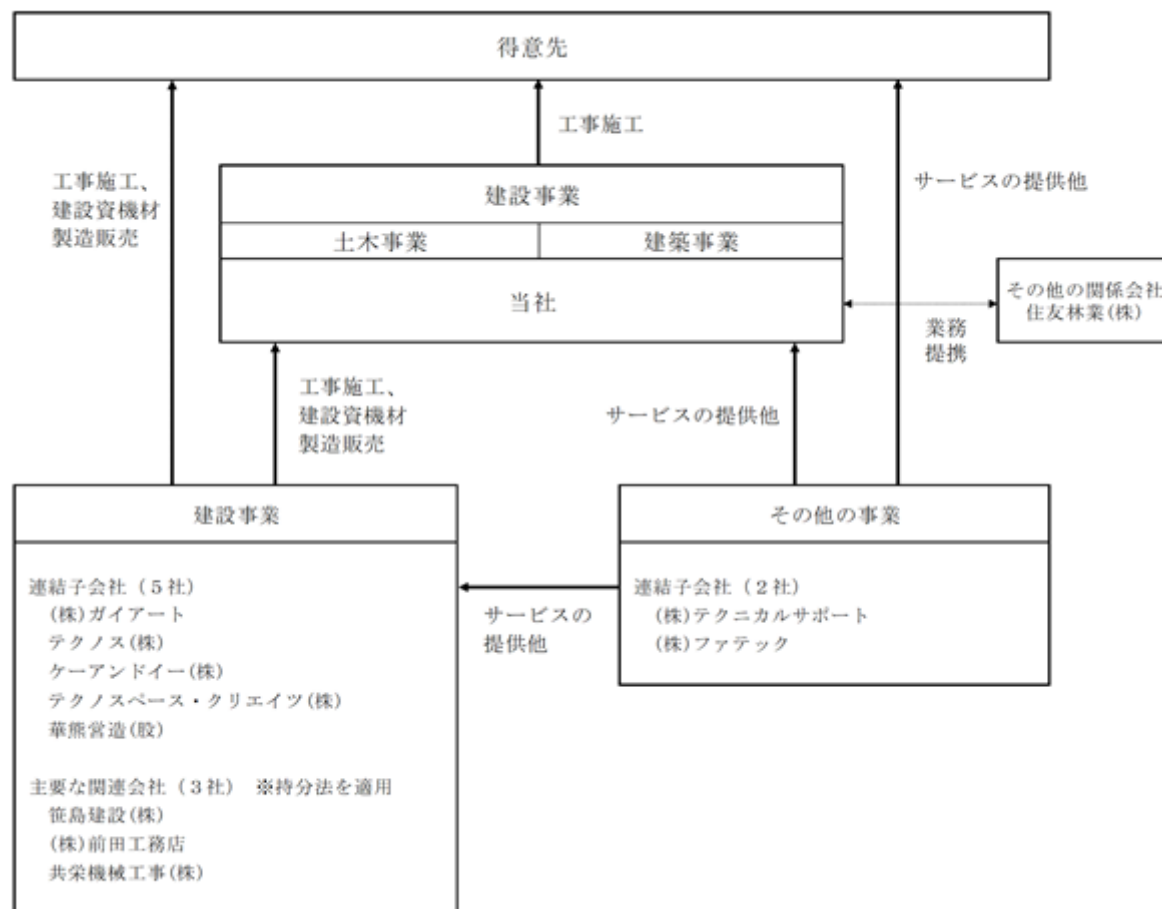
建設事業 当社及び連結子会社である(株)ガイアート、関連会社である笹島建設(株)が建設事業を営んでいる。

また、連結子会社であるテクノス(株)は建設事業のほか、建設用資機材の製造販売等を行っている。

その他の事業 連結子会社である(株)テクニカルサポートは保険事業及び事務代行事業を営んでおり、当社は事務業務の一部を委託している。

また、連結子会社である(株)ファテックは建設技術商品の提供事業を営んでおり、当社はその一部の提供を受けている。

事業の系統図は次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ガイアート (注)2	東京都新宿区	1,000	建設事業	100	当社の建設事業において施工協力している。 また、当社より建物を賃借し、当社に建物を 賃貸している。 役員の兼務 1名
テクノス㈱	愛知県豊川市	470	建設事業	100	当社の建設事業において施工協力している。 また、当社より土地を賃借している。 役員の兼務 3名
ケーアンドイー㈱	東京都千代田区	300	建設事業	100	当社の建設事業において施工協力している。 また、当社より建物を賃借し、当社に建物を 賃貸している。 役員の兼務 5名
㈱テクニカルサポート	東京都新宿区	70	その他の事業	100	当社へのサービスを行っている。また、当社 より建物を賃借している。 役員の兼務 2名
テクノスペース・ クリエイツ㈱	東京都豊島区	30	建設事業	100	当社の建設事業において施工協力している。 また、当社より建物を賃借している。 役員の兼務 3名
㈱ファテック	東京都新宿区	20	その他の事業	100 (10.0)	当社と協力して技術商品の提供を行っている。 また、当社より建物を賃借している。 役員の兼務 4名
華熊營造(股)	台湾 台北市	百万NT\$ 800	建設事業	100	当社の建設事業において施工協力している。 また、当社に建物を賃貸している。 役員の兼務 2名
(持分法適用関連会社) 笹島建設㈱	東京都港区	150	建設事業	35.0	当社の建設事業において施工協力している。 役員の兼務 1名
㈱前田工務店	東京都江東区	98	建設事業	40.0	当社の建設事業において施工協力している。 役員の兼務 1名
共栄機械工事㈱	神奈川県鎌倉市	50	建設事業	40.0	当社の建設事業において施工協力している。 役員の兼務 1名
(その他の関係会社) 住友林業㈱ (注)3	東京都千代田区	50,064	住宅事業	被所有 20.9	当社と資本業務提携契約を締結している。 役員の兼務 1名

(注) 1 議決権の所有割合の()内は間接所有割合を内数で示している。

2 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	49,773百万円
	(2) 経常利益	2,520
	(3) 当期純利益	1,637
	(4) 純資産額	21,936
	(5) 総資産額	38,984

3 有価証券報告書を提出している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	898
建築事業	1,268
子会社	1,712
全社(共通)	460
合計	4,338

(注) 従業員数は就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,626	44.1	19.2	8,409,499

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	898
建築事業	1,268
全社(共通)	460
合計	2,626

(注) 1 従業員数は就業人員数である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営方針

熊谷組グループビジョンのもと持続的成長と企業価値向上を目指し、2021年5月に長期構想“2030年以降を見据えた経営方針”を定め、3年間の方針・戦略・目標を掲げた『熊谷組グループ 中期経営計画(2021～2023年度)～持続的成長への弛まぬ挑戦～』を策定した。社会から求められる建設サービス業の担い手として、いつの時代も社会課題と真摯に向き合い、目指す社会の実現に貢献していく。

熊谷組グループビジョン 熊谷組グループが目指す企業像

「高める、つくる、そして、支える。」

独自の現場力(優れた技術力を豊かな人間力で活かす現場力)を高め、独自の価値であるしあわせ品質(建造物の外形的・機能的な品質に加え、そこに集う人、そこを使う人が満足し続けられる品質)をつくり、時代を超えてお客様と社会を支え続ける。

長期構想 2030年以降を見据えた経営方針

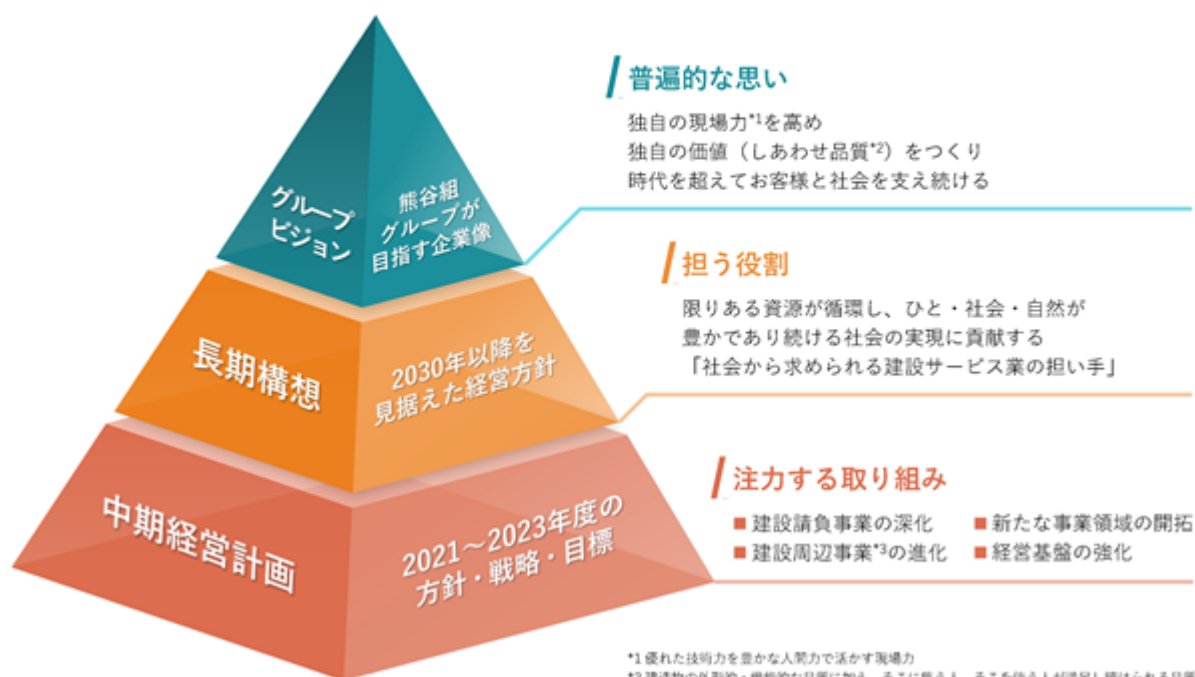
社会から求められる建設サービス業の担い手として、限りある資源が循環し、ひと・社会・自然が豊かであり続ける社会の実現に貢献する。

中期経営計画 2021～2023年度の方針・戦略・目標

長期構想を起点に課題認識し、盤石な経営基盤のもと、コア事業である建設請負事業を深化させ、成長領域と位置づける建設周辺事業を進化させるとともに、新たな事業領域の開拓にも挑戦し、貢献の幅を広げる。

経営計画体系

経営環境の変化を踏まえ、グループビジョンのもと、ESG視点で経営の方向を定めた。



(2) 経営環境、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

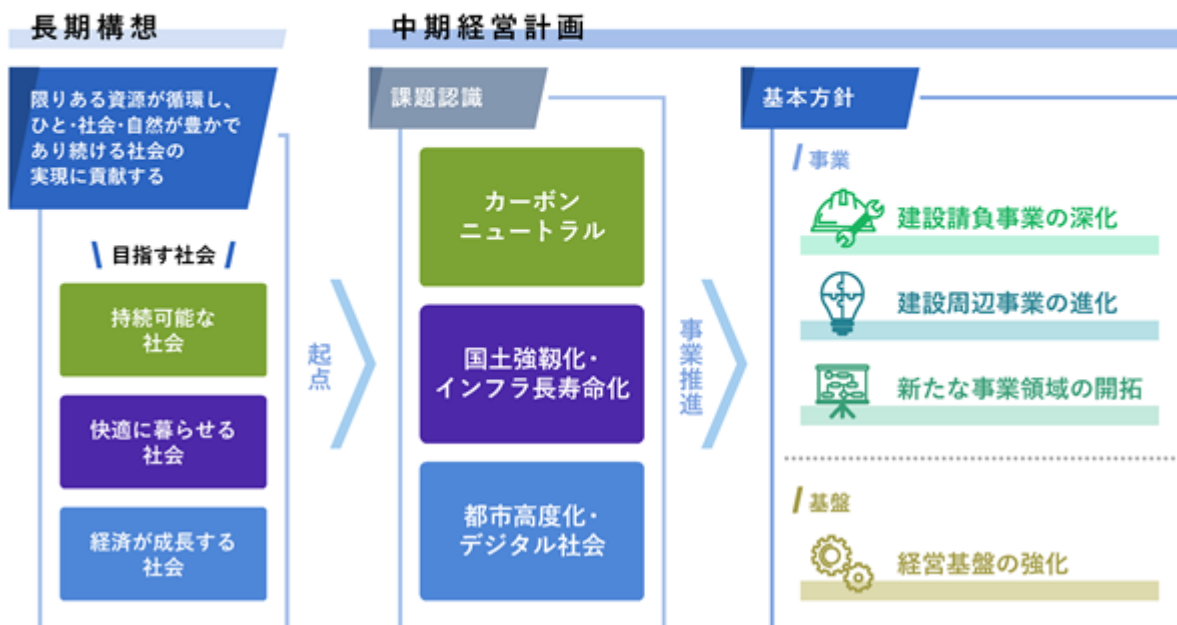
現下の建設市場は、自然災害が激甚化・頻発化し、また、高度経済成長期に整備された社会インフラの老朽化が進行するなど、人々の暮らしや産業の発展を支える基盤に大きな影響を及ぼしている。加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大は人々の価値観や行動様式を変化させるなど、まさに将来の不確実性が高まっている。

(3) 経営戦略

当社グループは時代の変遷とともに顕在化している社会課題と真摯に向き合い、「持続可能な社会」「快適に暮らせる社会」「経済が成長する社会」の形成を通して、“限りある資源が循環し、ひと・社会・自然が豊かであり続ける社会”の実現に貢献することが当社グループの担う役割であると認識し、2021年5月に『熊谷組グループ中期経営計画（2021～2023年度）～持続的成長への弛まぬ挑戦～』を策定した。本計画では2017年に定めた中長期経営方針の考え方を踏襲しつつ、新たに定めた長期構想“2030年以降を見据えた経営方針”のもと、3年間の方針・戦略・目標を掲げている。

基本方針

長期構想を起点に課題認識し、盤石な経営基盤のもと、コア事業である建設請負事業を深化させ、成長領域と位置づける建設周辺事業を進化させるとともに、新たな事業領域の開拓にも挑戦し、貢献の幅を広げる。



事業戦略①：建設請負事業の深化

コア事業である建設請負事業の強化・効率化を図り、収益性を高める。

区分	国内土木事業	国内建築事業	海外建設事業
注力分野	<ul style="list-style-type: none"> ■ インフラ大更新分野 ■ 再生可能エネルギー分野 ■ 防災・減災、国土強靱化分野 ■ 資源循環分野 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 生産・商業・物流分野 ■ 医療・福祉分野 ■ 中大規模木造建築分野 ■ 市街地再開発分野 ■ 環境配慮リニューアル分野 	<ul style="list-style-type: none"> ■ アジア地域の都市インフラ整備分野 ■ アジア地域に進出する日系企業の支援 ■ 台湾における圧倒的な地位の確立
強化施策	<ul style="list-style-type: none"> ■ 大規模・多工種案件を包括的に対応するためのマネジメント力の強化 ■ 設計・調達・施工をワンストップで対応するためのエンジニアリング力の強化 ■ 施工から得られるビッグデータの高度利用による生産性の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 営業・設計・施工が一体となった顧客対応力の強化 ■ 建設市場の変化を早く見極め、適応する力の強化 ■ ICT/BIMを活用したフロントローディングの強化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国内外営業ネットワークの強化 ■ 国内外パートナーとの連携の深化 ■ 技術営業力・ソリューション営業力の強化

事業戦略②：建設周辺事業の進化

成長領域と位置づける建設周辺事業*を加速し、確固たる収益源を創出する。

区分	再生可能エネルギー事業	不動産開発事業	インフラ運営事業	技術商品販売事業
注力分野	<ul style="list-style-type: none"> ■ 住友林業との協業を含む木質バイオマス発電事業 ■ 風力・太陽光発電事業（海外含む） 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 都市再生・まちづくり事業 ■ 住友林業との協業を含む不動産開発事業（海外含む） 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 有料道路事業 ■ PPP・コンセッション事業（海外含む） 	<ul style="list-style-type: none"> ■ バイオマス燃料開発・販売事業 ■ インフラリニューアル工法開発・販売事業 ■ 介護・福祉機器開発・販売事業 ■ 建築仮設（鉄骨建方治具等）事業
強化施策	<ul style="list-style-type: none"> ■ 案件組成・事業運営など専門スキルのレベルアップとノウハウの蓄積 ■ グループ連携の深化による共同技術開発及び経営資源流動化の促進 ■ グループの枠を超えた企業等とのパートナーシップの強化 			

*自ら出資あるいは資産保有等を行い、事業主体として参画する事業

事業戦略③：新たな事業領域の開拓

新たな事業領域の開拓にも挑戦し、目指す社会の実現に貢献できる領域を拡大するとともに、事業環境の変化に対応できるよう事業機会の創出を目指す。



基盤戦略：経営基盤の強化

経営を支える基盤を一層強化し、事業推進の実効性を高める。

区分	デジタル化	技術開発	人材開発	ガバナンス
注力取組	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新基幹システムの利活用による業務プロセスの効率化・自動化 ■ ビジネス変革に向けたDX推進体制の整備 ■ 社員のITリテラシー向上及び他社との協業によるDX人材の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 脱炭素・循環型社会に資する研究開発の推進 ■ デジタル社会に対応する技術開発の推進 ■ 建設高度化に資する技術開発の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 多様な人材が能力を最大限に発揮できる環境・制度の整備 ■ ニューノーマルに対応する新しい働き方の推進 ■ 高付加価値人材の確保に向けた制度の整備と育成の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ESG経営の推進による長期的かつ持続的な企業価値の向上 ■ グループ連携の深化によるシナジーの更なる創出 ■ リスクマネジメントの徹底による安定した経営の維持

財務目標

計画期間中、4つの財務指標について数値目標を設定する。



(4) E S G課題への取組み

熊谷組グループビジョンのもと事業活動を通じて社会課題解決に貢献するとともに持続的成長による企業価値向上を目指していくため、2019年4月に「E S G取組方針」を策定し、CO2排出抑制、再生可能エネルギー事業、都市再生事業、人材育成、ステークホルダーとの関係強化などに全社を挙げて取り組んでいる。






「E S G取組方針」

当社は、環境（Environment）・社会（Social）・企業統治（Governance）の視点から解決すべき重要課題（マテリアリティ）を特定し、持続可能な事業活動を追求していく。

当社は、グループが保有する技術・経験・ノウハウを活用して新たな価値を創造し、S D G s に代表される社会課題の解決に貢献する事業活動を展開していく。

当社は、事業活動を通じてステークホルダーとのコミュニケーションによる信頼関係の構築に努め、企業価値の向上を目指していく。

E S G 課題

視点	重要課題（マテリアリティ）	個別課題	関連するSDGs
E	環境に配慮した事業の形成	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動リスクへの対応 ゼロエミッションの達成 生物多様性に配慮した取り組み 木造建築事業への取り組み 森林保全事業への取り組み 再生可能エネルギー事業への取り組み 環境配慮型技術の開発 	
S	多様な人材が能力を発揮できる働きがいのある職場の実現	<ul style="list-style-type: none"> 人材の確保と育成 技術の継承 ダイバーシティの推進 ワーク・ライフ・バランスの実現 働く人の健康増進・労働災害防止 	
	持続可能なコミュニティの実現	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会への貢献 自然災害への対処 社会課題解決に繋がる技術の開発 	
G	コーポレートガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会の実効性向上 コンプライアンスの徹底 リスクマネジメントの強化 	
	ステークホルダーとの関係強化	<ul style="list-style-type: none"> 投資家との積極的対話 CSの向上 CSR調達の推進 	

「E S G取組方針」のもと、持続可能な社会の形成と自らの持続的な成長のため、ステークホルダーにとって重要と考えられる課題をE S G視点で特定し、事業活動を通して社会課題の解決（社会価値）と事業収益の拡大（経済価値）の双方を追求する。

ESG視点	主な評価指標	計画期間中の数値目標	SDGsへの貢献
環境 Environment	CO₂排出量削減率 （スコープ1,2） <small>スコープ1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 スコープ2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用にともなう間接排出</small>	【2030年】 2019年度比▲25%	
	混合廃棄物排出率 <small>建設廃棄物排出量に占める混合廃棄物排出量</small>	2.0%以下	
社会 Social	安全度数率 <small>100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死者数</small>	0.5以下	
	社員の時間外労働時間数 <small>1ヶ月間に実施した時間外労働時間数の平均</small>	30時間以下	
ガバナンス Governance	重大な法令違反発生件数 <small>行政処分及び行政指導等を含む</small>	0件	

(5) 新型コロナウイルス感染症の影響について

経営環境について

政府の各種政策の効果や感染症の収束により経済社会活動が正常化に向かうことが期待されるが、新たな変異ウイルスの出現やロシアのウクライナ侵攻に伴う資源価格の上昇等により経済が再び減速する可能性があり、景気は依然として先行き不透明な状況にある。

建設業界においては、民間企業の建設投資は企業収益の改善等を背景に持ち直しの動きが続くと思われ、また、公共投資は2022年度予算において前年度とほぼ同水準が確保されるなど引き続き防災・減災、国土強靱化への計画的な投資が見込まれている。また、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えたインフラ整備の動きは、今後の官民の設備投資を一定程度下支えすると考えられる。

このような状況下において、新型コロナウイルス感染症拡大が当社グループに与える影響について以下のとおり認識している。

・感染拡大のマイナス影響が弱まり、プラス影響が徐々に顕在化

■ 業績への影響

マイナス影響

- 先行き不透明・景気後退に伴う民間企業の設備投資の減少（プロジェクトの中止または延期）
- インバウンド需要縮小に伴う宿泊施設等の新設減少
- 追加設計変更交渉等の難航
- 海外工事減少に伴う国内競争の激化
- 工事中断に伴う工程遅延
- 部材の納入遅れによる工程遅延
- 発注者、協力業者の倒産リスクの増加
- 感染症対策に伴うコストの増加

etc

プラス影響

- 景気下支え策としての公共工事の増加
- 医療・倉庫・流通施設の増設、移転
- 海外における生産拠点の日本回帰や再編に伴う工場等の増設、移転
- 生活・社会・通信インフラの整備
- 行動様式の変容に合わせたリニューアル工事の増加
- 集約型から分散型オフィスへのシフト
- M & Aの進展
- 再開発事業に係る不動産購入コストの低下
- テレワーク、オンライン化に伴う経費の削減

etc

上記マイナス、プラス影響のうち顕在化している主なもの

- (-) 追加設計変更交渉等の難航・・・移動制限等による機会の減少やオンラインでの協議により交渉が長期化
- (-) 感染症対策に伴うコストの増加・・・感染症関連費用として約2億円を特別損失に計上
- (-) 海外工事減少に伴う国内競争の激化・・・海外工事の中断による国内市場への参加者増加に伴い競争激化
- (+) 公共工事の発注量は堅調に推移・・・景気下支え策として今後も引き続き底堅く推移することを見込む
- (+) 医療・倉庫・流通施設は受注増加傾向・・・EC市場の拡大を背景に物流関連の案件数が増加し受注は堅調
- (+) 生産拠点の再編に伴う工場等の増設・・・政府の補助金制度対象案件を複数受注

■ 財政状態の安全性

- 自己資本比率は45%を超えており、比較的安全性は高い状況
- 流動比率も170%を超えており、支払能力は高い
- コミットメントライン300億円を設定しており、突発的事態にも対処可能

感染防止対策について

迅速な意思決定と施策の実行を目的として、社長を本部長とする新型コロナウイルス対策本部を設置し、社員及び家族並びに協力会社など、関係者の健康と生命の安全確保の観点から新型コロナウイルス感染症に対する対応指針（感染対策・行動制限・業務継続等）を従業員へ示し、感染状況・政府方針を踏まえ、テレワークや時差通勤などの促進、協力会社への指導などの感染防止対策を講じている。

今後の業績への影響及びその前提となる仮定

新たな変異株の出現により新型コロナウイルスの感染が拡大することで経済が停滞するおそれがあり、景気は依然として先行き不透明な状況にあるが、当社グループの今後の業績を予想するにあたっては、「国内外の経済活動の持ち直しにより、企業の設備投資意欲は回復してきており、今後も回復基調の継続が見込まれる。」と仮定している。

受注高については、公共投資は堅調に推移することが予測され、民間投資において特定の成長分野に注力することにより受注量の確保を見込んでおり、売上高・利益面については、追加設計変更の交渉に時間を要する場合もあるが特段大きな影響はないとしている。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは以下のとおりである。ただし、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、現時点では重要性が高くないと判断したリスクもあり、予見し難いリスクも存在し得る。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 建設投資の動向

当社グループの建設事業は、官公庁及び民間企業が主な顧客であるが、官公庁は財政状況や施策等、民間企業は経済環境や消費動向等により中長期的に建設投資の動向が変動する。我が国の建設投資は2011年度以降、増加傾向で推移しているが、縮小に向かった場合は、状況により競合他社との受注競争が激化し、受注高が減少するほか工事採算が低下する可能性がある。

当社グループは、建設市場の質的・量的変化に柔軟に対応できる企業体質を確立すべく、長期構想“2030年以降を見据えた経営方針”を定めるとともに、本方針に基づき策定した中期経営計画における各種施策に取り組んでいる。なお、長期構想及び中期経営計画については、「第2 事業の状況」の「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりである。

(2) 建設資材市況及び労務単価の変動

建設工事請負契約にあたり、建設資材及び労務単価等について適正価格での契約に努めているが、契約締結後に建設資材市況や労務単価が高騰する場合がある。当該コスト増加分について、公共工事においては契約条項により一定の工事代金の変更を請求できるが、民間工事においては発注者との協議となり、状況によりコスト増加に見合う工事代金の追加を獲得できない可能性がある。このため市況等の上昇局面では、予め単価上昇を織り込んで工事価格を見積もることや資材の調達を早期に行うなどの対応が必要となる。

(3) 建設技能労働者の不足

建設業界における技能労働者は、高齢化が進むとともに若年層の入職率・定着率が伸びず、減少傾向にある。中長期的に高齢者の大量離職が見込まれるなか、技術継承へ向けた将来の担い手の確保・育成が喫緊の課題となっている。今後、技能労働者の減少がさらに進んだ場合、他社との人材獲得競争が激化し労務費が高騰するとともに、人員を確保できないことに伴う施工能力の縮小により、受注高が減少する可能性がある。

当社グループは、専門工事会社を中心とした施工協力業者で組織された「熊栄協会」と連携し、安定した施工体制を確立するとともに、技能労働者不足の解消及び優秀な人材の確保に向けた取り組みを行っている。現在の建設業界の命題である「技能労働者給与水準の全産業労働者平均までの向上」を目指した労務単価の引上げを軸に、手当の支給を含む優良技能労働者認定制度の運用、能力や経験に応じた処遇を受けられる環境を整備するための建設キャリアアップシステムの導入などを進めているほか、施工現場における完全週休二日への移行といった処遇改善施策を推進している。

(4) 人材の確保

建設業界では、建設投資が増加基調となっている一方で、建設技術者の減少が課題となっており、当社グループにおいても、収益及び品質の向上のために優れた人材の確保と育成が急務であると認識している。その対応として、新卒者に加え施工管理経験がある人材の中途採用をジョブ・リターン制度の整備等により拡大するとともに、ダイバーシティ推進の取り組みもあり、高齢者、女性及び外国人等を積極的に活用している。

また、建設工事の入札や施工管理においては、担当技術者に工種毎の施工経験や特定資格の保有を求められることがあり、適任者が不足した場合は受注機会を逸し、受注高の減少につながる可能性がある。すでに一部の工種についてその発注時期によっては担当者を確保出来ず、入札参加を断念するケースも発生している。このため将来的な案件を見据え、技術者に計画的に多様な施工経験を積ませているほか、分野別や階層別に社内研修を実施し、専門知識を修得させている。また、技術士や一級建築士等の公的資格について受験者を対象に社内講習や模試を実施するなど資格取得の支援、促進に努めている。

(5) 海外における事業展開

当社グループの海外事業は、現在アジア諸国において建設事業を中心に展開している。海外における事業は、進出国において著しい政治、経済、社会情勢の混乱が生じた場合や法規制が強化された場合等は、事業が遅延する又は遂行不能に陥る可能性がある。また、未成熟な法制度、社会制度、文化や商慣習の違い等により正当な工事代金の請求及び回収が困難となる場合や想定外のコストを負担するリスクが内在している。このため、当社グループは、各々の情勢等に精通した国・地域にのみ進出することとし、当社が請け負う建設工事については、原則として我が国ODA（政府開発援助）や日系企業による事業に限定している。

なお、海外事業においては、事業拠点の現地通貨や米ドル等による外貨建取引のほか、外貨建の資産、負債、収益、費用を一定の基準により円換算する。現在の当社グループの海外事業の規模では為替レートの変動による影響は小さいが、取引の収入と支出の通貨構成や入出金のタイミングを概ね一致させることにより為替リスクを軽減している。

(6) 建設事業における自然条件及び自然災害の影響

工事施工において、地質や地盤、天候等の自然条件に特殊性がある場合、事前にそれを把握できなかったことにより工法の変更や手戻りなどが生じ工事コストが増加する可能性がある。また、事業の特性として施工現場が地震や台風・豪雨等の自然災害に見舞われた場合、工事が中断するほか復旧に多大なコストと時間を要するなど著しい損害を被るおそれがある。

当社グループは、事前調査、工法検討等を徹底し、自然条件面における予期せぬ事象等により工事の採算が低下しないよう努めるとともに、自然災害に対しては、各種保険に加入するなど損失を極小化するよう対策を講じている。

(7) パンデミック

感染症が世界的に大流行した場合、工事中断や資機材の納入が滞ること等に伴う工程遅延や感染症対策に係るコストの発生などにより採算が低下することが見込まれ、また、民間企業を中心に設備投資が停滞することにより受注高が減少する可能性がある。なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、「第2 事業の状況」の「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりである。

(8) 工事の施工不良

工事施工にあたっては、建設物の仕様や施工条件が多岐にわたり、また、想定を超えて外的要素から影響を受けることがある。このような状況のもと、施工不良の発生可能性を完全に排除することは困難であるため、是正費用に充てるべく一定金額を引当計上している。しかし、万が一、施工した建設物に重大な施工不良があった場合、引当額を上回る多大な修復費用や損害賠償責任が生じる可能性がある。また、当社グループの社会的信用が低下し、受注高の減少につながるおそれがある。

当社グループは、建設物の設計・施工にあたり、品質マネジメントシステムの適切な運用及び継続的な改善により、高品質な製品・サービスの提供に努めている。

(9) 建設事業における労働災害及び事故

建設事業は、作業内容や作業環境などの特性により、他の産業と比較して重篤度の高い労働災害が発生するおそれがあり、また、第三者に対し損害を与える事故が発生する可能性が高い。万が一、重大な労働災害もしくは事故が発生した場合、多大な補償費等の負担が生じるとともに、社会的信用が低下し、関係諸官庁等の工事入札において指名停止になるなど、受注高の減少につながる可能性がある。

当社グループは、労働災害及び事故への対策を最優先課題と位置付け、安全教育の実施、日常的な安全点検、施工部門と安全部門との連携強化、入念な施工計画の策定といった安全衛生マネジメントシステムの厳格な運用により労働災害及び事故の撲滅に努めている。

(10) 固定資産及び投資有価証券の減損

当社グループは、都市再生・再開発事業といった新事業創出への取組みの一環として不動産の取得を進めているが、経営環境の著しい悪化などにより保有資産の収益性が低下又は市場価格が下落した場合、固定資産の減損損失が発生するおそれがある。また、収益機会の獲得や関係強化を図るため顧客や提携先等の有価証券を保有しているが、投資先の業績が悪化又は市場価格が下落した場合も同様に減損損失が発生する可能性がある。

当社は、各種資産の評価方法と投融資活動に係るリスクを定量的に管理するための投融資基準を定め、財政的影響が大きい案件については、経営会議及び取締役会において経営指標の見通しや財務規律の維持の観点を踏まえて取得の検討を行っている。取得後は、採算性検証のためのモニタリングによって採算悪化が見込まれ、将来的な収益率等が目標とする基準値を上回る可能性が極めて低いと判断された場合、また有価証券については、保有が当社グループの事業遂行上有用ではないと判断された場合は売却等を検討するなど、損失の最小化に努めている。

(11) 顧客及び取引先の信用

建設事業において、工事着工後に発注者が信用不安や経営破綻などに陥った場合、売掛金や受取手形などの債権が回収不能となるおそれがある。また、施工協力業者等の取引先が同様な状況となった場合、工程が遅延し工事コストが増加する可能性がある。

当社グループは、顧客の信用については、会議体及び専門部署により、顧客の与信判定、契約内容の審査、債権保全方法の検討等を実施している。また、債権管理規程、工事契約締結に向けた与信限度額設定基準等の社内規程を整備し、与信管理の徹底に努めている。取引先の信用については、新規に取引を開始する場合、直近の財務諸表をもとに審査を実施している。また、取引高が一定の規模以上の施工協力業者に対しては、財務面の評価に加え、ヒアリング等による経営全般の評価を年1回実施している。

(12) コンプライアンス違反

建設事業の運営に際しては、建設業法、独占禁止法等、様々な法律により規制を受けている。これらの法的規制に違反した場合や社会的要請に反した行動等により、法令等による刑事罰、行政処分、損害賠償責任等が課せられるほか、顧客、株主、取引先等の会社を取り巻くステークホルダーからの信用失墜につながる。

当社グループではこれらのリスクを払拭するため、「行動指針」「コンプライアンス行動ルール」をはじめとする各種規程を定め、内部機能を中心にコンプライアンス体制を構築するとともに、経営から独立した組織として「法遵守監査委員会」を設け、外部有識者による評価・勧告体制を執っている。また、このほかコンプライアンス研修等の教育を通じ、全役職員に対するコンプライアンス意識の向上、周知徹底を図っている。

(13) 環境問題

世界的な人口増加と産業活動の急拡大によって生じる資源の枯渇や地球温暖化等の環境問題は、世界共通の解決すべき社会課題として認識されている。社会資本の整備を担う建設業においては、工事施工時等に排出されるCO₂をはじめ建設廃棄物や建設発生土などによる環境への負荷を社会的責務として積極的に削減する必要があり、そのためには継続的に一定の対策費用が発生する。また、工事施工にあたっては様々な環境関連法令等の規制を受けているが、土壌汚染や水質汚染等の環境事故が発生した場合は、復旧費用や損害賠償金、補償金等の負担が生じるほか、当社グループの社会的信用が低下し、受注高の減少につながるおそれがある。

当社では、環境マネジメントシステムの適切な運用及び継続的な改善により、環境負荷の低減及びより良い環境の創出を図っている。また、「エコファーストの約束」においてCO₂排出量の削減や、工事現場における混合廃棄物排出量の削減、グリーン購入対象資機材の購入など低炭素社会の構築や循環型社会の形成を推進するとともに、環境基準遵守のもと、環境事故の防止に努めている。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりである。

なお、当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用している。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりである。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益は新型コロナウイルス感染症の影響が残る中で海外経済の改善や供給制約の緩和を背景に持ち直しの動きが続いたが、ウイルス変異株による感染症流行の断続的な発生から個人消費や生産が足踏み状態となり、景気の回復は緩やかなものにとどまった。

建設業界においては、住宅建設は横ばい圏内で推移したが、企業の建設投資は事務所や店舗等が牽引するかたちで増加基調となり、公共投資も東日本大震災の復旧・復興需要の減少等により弱含みながらも関連予算の執行により高水準を保つなど、総じて事業環境は良好な状況にあった。

このような経営環境のもと、当社グループは2021年5月に策定した 建設請負事業の深化、 建設周辺事業の進化、 新たな事業領域の開拓、 経営基盤の強化を基本方針とする『熊谷組グループ 中期経営計画（2021～2023年度）～持続的成長への弛まぬ挑戦～』にグループ一丸となって取り組み、持続的成長への挑戦を続けているところである。また、株主還元の拡充並びに資本効率の向上を図るため総額100億円規模の自己株式を取得する方針を決定するとともに、当該方針に基づき、当連結会計年度において、約40億円の自己株式の取得を実施した。

この結果、当社グループの当連結会計年度における財政状態及び経営成績は以下のとおりとなった。

a 財政状態

・資産

総資産は、前連結会計年度末に比べ84億円（2.2%）減少し、3,710億円となった。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ98億円（3.2%）減少し、3,018億円となった。JV構成員に対する債権の減少や還付見込みの消費税の回収等により未収入金が124億円、大型工事における支出先行等により現金預金が39億円減少している。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ14億円（2.1%）増加し、692億円となった。保有株式の時価下落等により投資有価証券が17億円減少している。

・負債

負債は、前連結会計年度末に比べ139億円（6.5%）減少し、2,017億円となった。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ152億円（8.0%）減少し、1,753億円となった。支払手形・工事未払金等に電子記録債務を加えた仕入債務が110億円、JV構成員に対する債務等の減少により預り金が82億円減少している。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ12億円（5.0%）増加し、263億円となった。長期借入金が12億円増加している。

・純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ54億円（3.3%）増加し、1,693億円となった。資本剰余金が期中に取得した自己株式の消却により40億円減少し、また、利益剰余金は、剰余金の配当により56億円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益158億円の計上により102億円増加している。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.4ポイント向上し、45.6%となった。

b 経営成績

・売上高（完成工事高）

売上高は、手持工事の減少等により、前連結会計年度に比べ250億円（5.6%）減少し、4,252億円となった。

なお、当社グループの事業内容は、建設事業とその他の事業に大別されるが、その他の事業に重要性がないため、連結損益計算書上は区分していない。

・売上総利益（完成工事総利益）

売上総利益は、売上高の減少並びに売上総利益率（完成工事総利益率）の低下により、前連結会計年度に比べ46億円（9.6%）減少し、434億円となった。

・販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、処遇改善等による人件費の増加や新型コロナウイルス感染症の影響により抑制されていた営業活動や役職員の移動が回復したこと等により、前連結会計年度に比べ7億円(3.5%)増加し、207億円となった。

・営業利益

営業利益は、売上総利益の減少並びに販売費及び一般管理費の増加等により、前連結会計年度に比べ53億円(19.0%)減少し、227億円となった。

・営業外損益

営業外収益は、受取配当金の増加や円安により主にドル建資産における為替差益が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ3億円増加し、12億円となった。

営業外費用は、シンジケートローン手数料の減少等により、前連結会計年度に比べ2億円減少し、3億円となった。

・経常利益

これにより、経常利益は、前連結会計年度に比べ46億円(16.4%)減少し、237億円となった。

・特別損益

特別利益は、補助金収入6千万円など合計1億円を計上した。

特別損失は、損害賠償金3億円のほか、感染症関連費用2億円など合計9億円を計上した。

・法人税等

法人税、住民税及び事業税72億円、将来減算一時差異の増加等により法人税等調整額2億円のマイナスを計上した。

・親会社株主に帰属する当期純利益

以上により、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ20億円(11.6%)減少し、158億円となった。

セグメントごとの経営成績(セグメント間取引消去前)は次のとおりである。

a 土木事業

受注高は、前連結会計年度比10.7%増の1,108億円であった。

売上高は、同22.5%減の940億円、営業利益は、同68.2%減の24億円となった。

b 建築事業

受注高は、前連結会計年度比30.6%増の2,394億円であった。

売上高は、同0.8%減の2,369億円、営業利益は、同4.0%増の153億円となった。

c 子会社

売上高は、前連結会計年度比3.3%減の1,023億円、営業利益は、同10.7%減の49億円となった。

なお、当該セグメントにおいては、受注生産形態をとっていない子会社もあるため受注実績を示すことはできない。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、82億円のプラス(前連結会計年度は65億円のプラス)となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、33億円のマイナス(前連結会計年度は43億円のマイナス)となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、96億円のマイナス(前連結会計年度は61億円のマイナス)となった。

為替換算による増加を含め、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ39億円(5.5%)減少し、674億円となった。

生産、受注及び販売の実績

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業では「生産」を定義することが困難であり、子会社が営んでいる事業には「受注」生産形態をとっていない事業もあるため、グループとしての生産実績及び受注実績を示すことはできない。また、建設事業では請負形態を取っているため「販売」という定義は実態にそぐわない。このため、生産、受注及び販売の実績については、可能な限り「財政状態及び経営成績の状況」において報告セグメントの種類に関連付けて記載している。

なお、参考のため、提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

a 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
第84期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	土木工事	188,487	100,106	288,593	121,446	(167,147) 167,147
	建築工事	354,626	183,255	537,881	238,794	(299,087) 299,098
	計	543,113	283,361	826,474	360,240	(466,234) 466,245
第85期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	土木工事	167,023	110,826	277,850	94,077	(183,772) 183,772
	建築工事	299,098	239,409	538,507	236,943	(301,564) 301,684
	計	466,122	350,236	816,358	331,021	(485,336) 485,457

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。
- 2 次期繰越工事高の下端表示額は、当事業年度末の外国為替相場に基づき海外工事の繰越工事高を修正したものであり、上段()内は修正前である。
- 3 収益認識に関する会計基準等の適用により、第85期の土木工事の前期繰越工事高を当事業年度の期首において修正しており、これによる減少額は123百万円である。

b 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第84期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	土木工事	20.6	79.4	100
	建築工事	45.6	54.4	100
第85期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	土木工事	14.0	86.0	100
	建築工事	33.0	67.0	100

(注) 百分比は請負金額比である。

c 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
第84期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	土木工事	57,847	63,598	121,446
	建築工事	32,389	206,405	238,794
	計	90,237	270,003	360,240
第85期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	土木工事	44,742	49,335	94,077
	建築工事	20,790	216,152	236,943
	計	65,532	265,488	331,021

(注) 1 完成工事のうち主なものは次のとおりである。

第84期

国土交通省

中日本高速道路株式会社

三井不動産レジデンシャル株式会社・
野村不動産株式会社・三菱地所レジデ
ンス株式会社・伊藤忠都市開発株式会
社・東方地所株式会社・株式会社富士
見地所・袖ヶ浦興業株式会社

地方独立行政法人くまもと県北病院機
構

アパ株式会社・アパホーム株式会社

水海川導水トンネル 期工事

新東名高速道路 羽根トンネル工事

(仮称)幕張新都心若葉住宅地区計画(B-2 街区)

地方独立行政法人くまもと県北病院機構新病院整備事業に
係る設計及び施工業務

(仮称)アパホテル&リゾート<両国駅タワー>新築工事

第85期

西日本高速道路株式会社

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備
支援機構

東急不動産株式会社・株式会社
NIPPON・大成有楽不動産株式会
社・JR西日本プロパティーズ株式会
社

住友商事株式会社・レンゴー株式会社

森永製菓株式会社

中国自動車道(特定更新等)北房IC~大佐スマートIC
間(上り線)

北陸新幹線、坂井高架橋

(仮称)江東区豊洲五丁目計画新築工事

(仮称)レンゴー淀川工場跡地開発計画新築工事

森永製菓 高崎第3工場建設計画

2 第84期及び第85期ともに、完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

d 次期繰越工事高(2022年3月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
土木工事	58,207	125,564	183,772
建築工事	40,987	260,696	301,684
計	99,195	386,261	485,457

(注) 次期繰越工事のうち主なものは次のとおりである。

環境省

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備
支援機構

医療法人徳洲会

三井不動産レジデンシャル株式会社・
野村不動産株式会社・三菱地所レジデ
ンス株式会社・伊藤忠都市開発株式会
社・東方地所株式会社・株式会社富士
見地所・袖ヶ浦興業株式会社

日本電産株式会社

平成29年度中間貯蔵(大熊3工区)土壌貯蔵施設等工事

北海道新幹線、羊蹄トンネル(有島)他

湘南鎌倉総合病院外傷・救命救急センター先端医療セン
ター増築工事

(仮称)幕張新都心若葉住宅地区計画(B-3 街区)

日本電産株式会社 向日町プロジェクトC棟建築工事(仮
称)

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

財政状態及び経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a 経営成績の分析

当社グループの売上高については、期首繰越工事高の減少や一部土木工事の中断等の影響により前連結会計年度実績、期首計画値をともに下回った。

利益については、売上高の減少や追加設計変更交渉が不調に終わるケースが多かったこと等により、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度実績、期首計画値をともに下回る結果となった。

親会社株主に帰属する当期純利益の積み上げや、仕入債務の減少等による総資本の圧縮により自己資本比率は45.6%と前連結会計年度を上回る水準となったが、ROEは親会社株主に帰属する当期純利益の減少、自己資本の増加により9.5%と前連結会計年度の水準を下回った。

受注高は、企業の設備投資意欲の回復もあり、前連結会計年度、期首計画値を上回った。

新型コロナウイルス感染症の影響について、当連結会計年度における金額的影響の算定は困難であるが、感染症拡大により追加設計変更交渉が進展せず工事価格を上積みできなかったなどの事象があったものの、当連結会計年度の業績への影響は限定的であった。

b セグメントごとの経営成績の分析

・土木事業

受注高は、高速道路大規模更新関連で大型案件を複数受注したことにより前連結会計年度比10.7%増の1,108億円となった。

売上高は、東京外環道など一部大型工事の中断の他、発注者指示による工法の変更等に伴う工事遅延や工事中断が重なり、同22.5%減の940億円となった。営業利益は、売上高の減少に加え、追加設計変更交渉が不調となった案件等の影響もあり、同68.2%減の24億円となった。

・建築事業

受注高は、大型のサービス付き高齢者住宅や官庁工事の落札で医療・福祉分野が受注を伸ばし、同30.6%増の2,394億円となった。

売上高は、期首繰越工事高が前連結会計年度期首より大きく下回っていたものの、当連結会計年度に受注した工事の売上高が大きく寄与したことで、同0.8%減に留まり2,369億円となった。営業利益は、完成もしくは完成間際の好採算の大型案件が出来高を伸ばしたことなどにより、同4.0%増の153億円となった。

・子会社

売上高は、華熊營造が好調な受注を背景に売上を大きく伸ばしたものの、国内子会社は期首繰越工事高の減少等により売上が減少し、全体として同3.3%減の1,023億円となった。営業利益は、売上高の減少及び原油価格高騰等の影響による売上総利益の減少により、同10.7%減の49億円となった。

c 中期経営計画の達成状況

『熊谷組グループ 中期経営計画（2021～2023年度）～持続的成長への弛まぬ挑戦～』で掲げた指標の計画値と実績値との比較及び経営戦略の達成状況は次のとおりである。

指標	2021年度（計画値）	2021年度（実績値）	差異
連結売上高 （百万円）	451,000	425,216	25,783
連結経常利益 （百万円）	27,400	23,732	3,667
ROE （%）	10.9	9.5	1.4
配当性向 （%）	30.1	35.1	5.0

事業戦略：建設請負事業の深化

国内土木事業

「インフラ大更新分野」では、2021年9月に完成した「東北道十和田リニューアル工事」において、コッター床版工法による橋梁床版の取替を4橋施工し、現場打ちコンクリートが不要な「フルプレキャスト施工」にも成功した。2021年に受注した「酒匂川橋梁取替工事」では基本契約方式による13橋の床版取替が予定されており、今後も床版取替工事の需要拡大が期待される。コッター床版に関しては、関連会社との連携による周辺技術を含めたパッケージ商品化も計画しており、事業体制の構築（目地材料販売：株式会社ファテック、工法技術開発：テクノス株式会社）を検討している。また、道路を供用しながら主桁から床版を切り離す工法として開発された「切り方じょうず」は、従来工法と比較し、床版取替期間を50%短縮し、騒音が小さく泥水が発生しないため、周辺環境への影響を低減でき、コッター床版工法と並んで普及が期待される。

「防災・減災、国土強靱化分野」では、熊本地震後の防災対策工事への導入効果が高く評価された「無人化施工技術」を高めるため、継続して研究開発を進めているほか、高機能遠隔操作室と建設機械をパッケージ商品化するなど、新たなビジネスモデルの確立を目指している。2022年3月にはローカル5Gを技術研究所に導入し、その高速性と低遅延性を活かして建機と操作室間の映像伝送の高度化を進めている。また、元施工ダム数の優位性を活かすべく、「国土強靱化」「インフラ長寿命化（ダム再生）」案件受注のためのリニューアル工事に関する技術開発に注力している。

国内建築事業

「中大規模木造建築分野」では、2021年3月、「環境と健康をととにかなえる建築」をコンセプトとして、住友林業株式会社と立ち上げた中大規模木造建築ブランド「with TREE」で、中大規模建築の木造化・木質化を推進している。また、オリジナル木材「断熱耐火 -WOOD（ラムダ・ウッド）」はすべての主要構造部（柱/梁/床/壁）で耐火認定を取得し、純木造建築を階数制限なく建築できることになった。これらの技術を応用し、野村不動産のオフィスビルブランド「H10外苑前」を施工中のほか、木造/S造ハイブリッド構造で当社福井本店を建て替えた。

「市街地再開発分野」では、2021年9月、三田駅前Cブロック地区再開発の事業協力者に決定した。

事業戦略：建設周辺事業の進化

再生可能エネルギー事業

「住友林業株式会社との協業を含む木質バイオマス発電事業」では、福島県飯館村において木質バイオマス事業を計画しており、2024年の稼働開始を目指して準備を進めている。

「風力・太陽光発電事業」では、当社で最初の売電事業となる静岡県浜松市での太陽光発電事業、2021年2月に参入したベトナムの太陽光発電事業「Cat Hiepメガソーラー事業」がそれぞれ順調に稼働して当社の収益に貢献しているほか、国内外のセカンダリー案件への事業参画、事業承継についても積極的に検討している。

不動産開発事業

「都市再生・まちづくり事業」では、飯田橋駅東口再開発事業について、東京都は2020年9月「飯田橋駅周辺基盤再整備構想」を策定、新宿区も2022年1月に都市計画を決定した。2022年度は「（仮称）飯田橋駅前地区基盤整備ビジョン」や具体的な整備方針の策定が予定されるなど、再開発計画は徐々に形になりつつあり、当社も一地主者として積極的に参画していく。

住友林業株式会社との協業にて、2020年1月に事業参画したインドネシア・ジャカルタの高層コンドミニアム及び商業複合施設開発事業は、コロナ禍の影響を受けて施設計画を変更しながらも検討が進む一方、2022年2月、住友林業株式会社と同社100%子会社の米クレセント社が運用を開始した米国不動産私募ファンドに参画した。成長著しい米国の都市圏でLEED等の環境認証を取得するESG配慮型の賃貸集合住宅4件（総戸数約1,000戸、資産規模約700億円、運用期間5年）を開発する。住友林業株式会社との協業を本ファンドへの投資を通じてさらに発展させ、海外事業での中長期的な収益拡大を目指す。

また、将来は再開発区域となることが見込まれる国内の優良な収益物件を購入したほか、台湾で不動産開発を担当する現地法人（華熊建設）が現地デベロッパーとの連携による老朽化住宅の建替えの提案活動等を行っている。

インフラ運営事業

「PPP・コンセッション事業」では、2021年10月、「福井市新学校給食センター整備運営事業」、「周南地区衛生施設組合新斎場整備運営事業」をそれぞれ当社が所属する企業グループが落札した。引き続き、国内では当社が得意とする給食センターや庁舎、体育館などのPFI事業に参画することを目指していく。

また、香港の「MOM事業」（有料道路の管理・運営・保守事業）については、受託済みの案件（イースタン・ハーバー・クロッシング、テーツェントンネル）も併せた管理効率を考慮した受注活動を継続し、利益を確保していく。

技術商品販売事業

「バイオマス燃料開発・販売事業」では、清本鐵工株式会社とともに、高品質なバイオマス燃料「ブラックパークペレット」を共同開発した。廃棄物であるパーク材（木の皮）を原料として、林業の活性化、石炭火力発電の混焼材としてカーボンニュートラルへの貢献を目指す。パーク材調達は住友林業フォレストサービス株式会社が担い、国産地域材を原料とする環境にやさしい地産地消のエネルギー循環システムとして、2022年度、愛媛県に生産設備の建設を開始する。

事業戦略：新たな事業領域の開拓

2021年12月、新事業を創出するためのプロジェクトを始動し、初弾として行った全社員対象の新事業に関するアイデア募集では100件を超える応募があった。今後、受領したアイデアを参考に検討を進め、建設請負事業のほか既存事業に続く収益源となり、目指す社会の実現に貢献する新事業の創出を目指していく。

経営基盤の強化

デジタル化

基幹システムの刷新により業務プロセスの効率化・自動化を進め、また、社員のITリテラシー向上、DX人材の確保を通じてビジネスの変革を目指して、2021年度よりDX推進の専任部署として「DX推進部」を設置した。2021年度は導入済みシステムの定着化に加え、新基幹システムの開発、作業所業務の効率化のための各種ツール導入を進める一方、社員に対して動画・メルマガ配信による教育を行った。今後も、2021年9月に策定された「DX方針」に基づいて活動していく。



技術開発

低炭素コンクリートに代表される低炭素技術、中大規模木造建築に代表される木化・緑化技術、エネルギー関連技術など、脱炭素・環境型社会に資する研究開発、AI、ロボティクス技術に代表されるデジタル社会に対応する技術開発、さらに建設高度化に資する技術開発を、技術開発における3本の柱として開発を進め、技術開発による先進性、優位性を追求していく。

ロボティクス分野では、2021年9月、建設会社16社による「建設施工ロボット・IoT分野における技術連携に関するコンソーシアム」に参加、業界を挙げて技術革新にも取り組んでいく。

- d 当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況」の「2 事業等のリスク」に記載のとおりである。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益229億円の計上や未収入金の回収等により、82億円のプラス（前連結会計年度は65億円のプラス）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備の取得更新等により、33億円のマイナス（前連結会計年度は43億円のマイナス）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや自己株式の取得等により、96億円のマイナス（前連結会計年度は61億円のマイナス）となった。

為替換算による増加を含め、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ39億円（5.5%）減少し、674億円となった。

b 資本の財源及び資金の流動性

・資本政策の基本方針

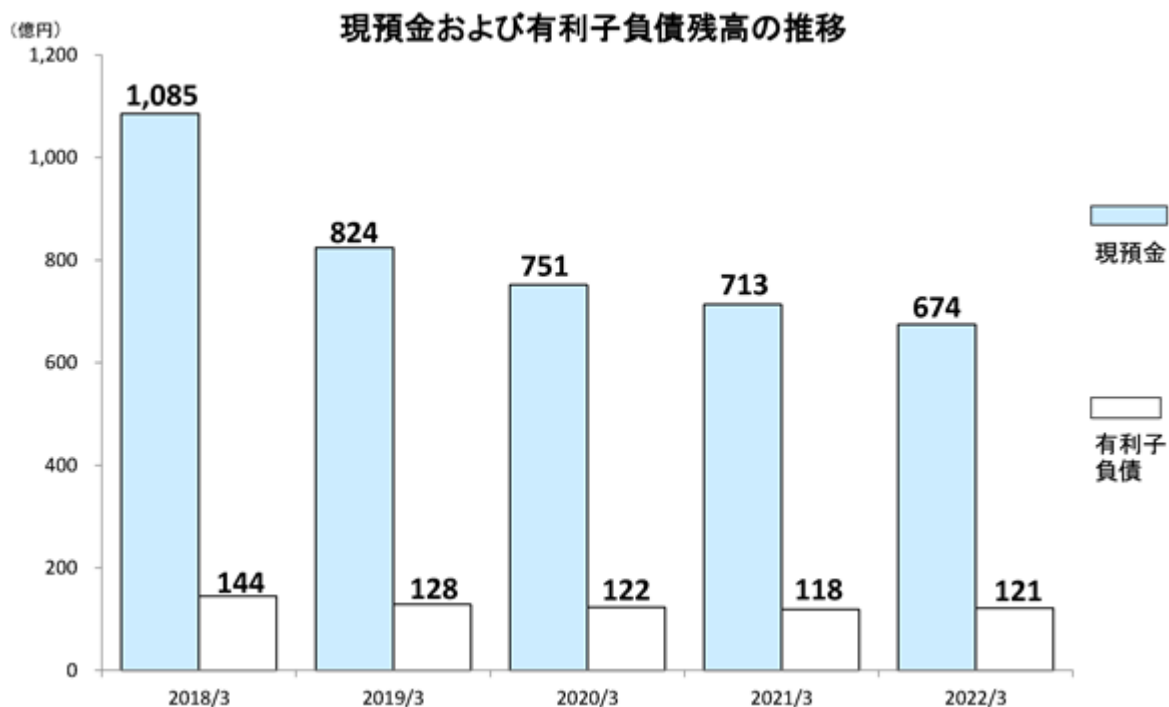
当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保し、財務健全性を保つことを基本方針としている。当連結会計年度末において現金預金は674億円保有しており、自己資本比率も45.6%と一定水準を保っていることから、現状では新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しても財務健全性に懸念はない。

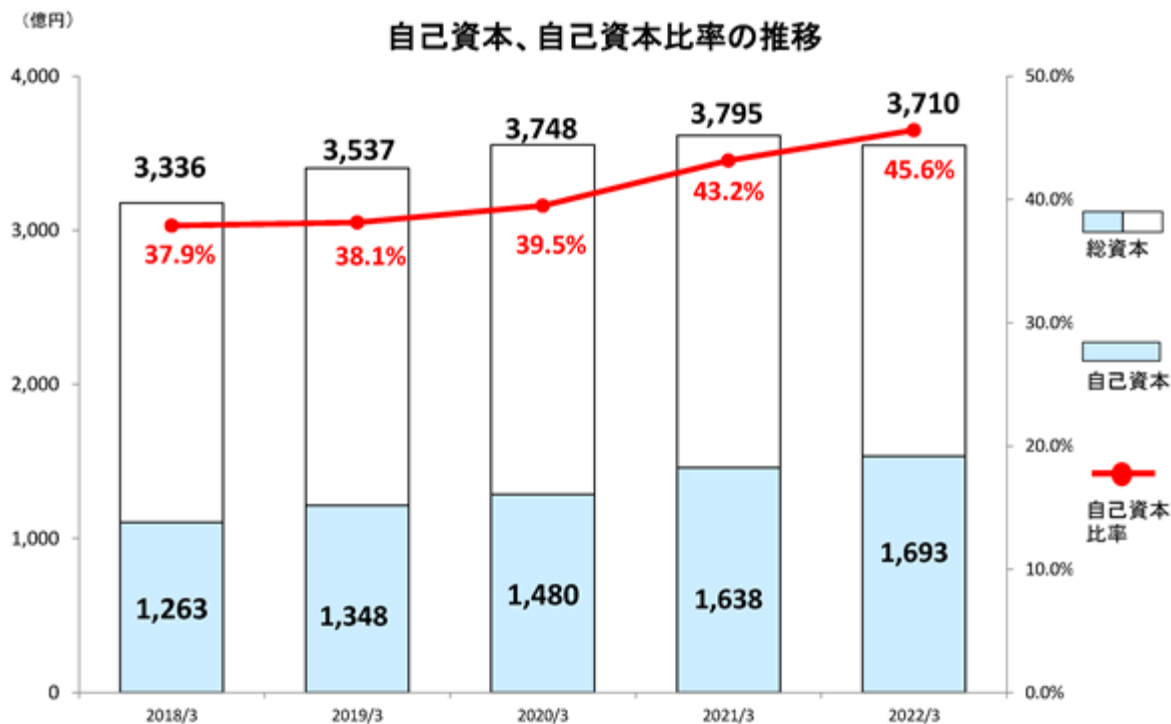
短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資に係る資金や長期運転資金は自己資金及び金融機関からの長期借入を基本としている。当連結会計年度末における流動比率は172.1%、固定長期適合率は35.4%と高い安全性を保っている。

・資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、建設事業に係る外注費や資機材費等の工事費、人件費を中心とした販売費及び一般管理費の営業費用である。大型工事における支出先行及び人員数の増加により営業費用に対する資金需要は増加傾向にある。また、中期経営計画に掲げている4つの基本方針に基づき、競争力強化と収益源多様化による安定収益確保のために、400億円規模の投資を計画している。

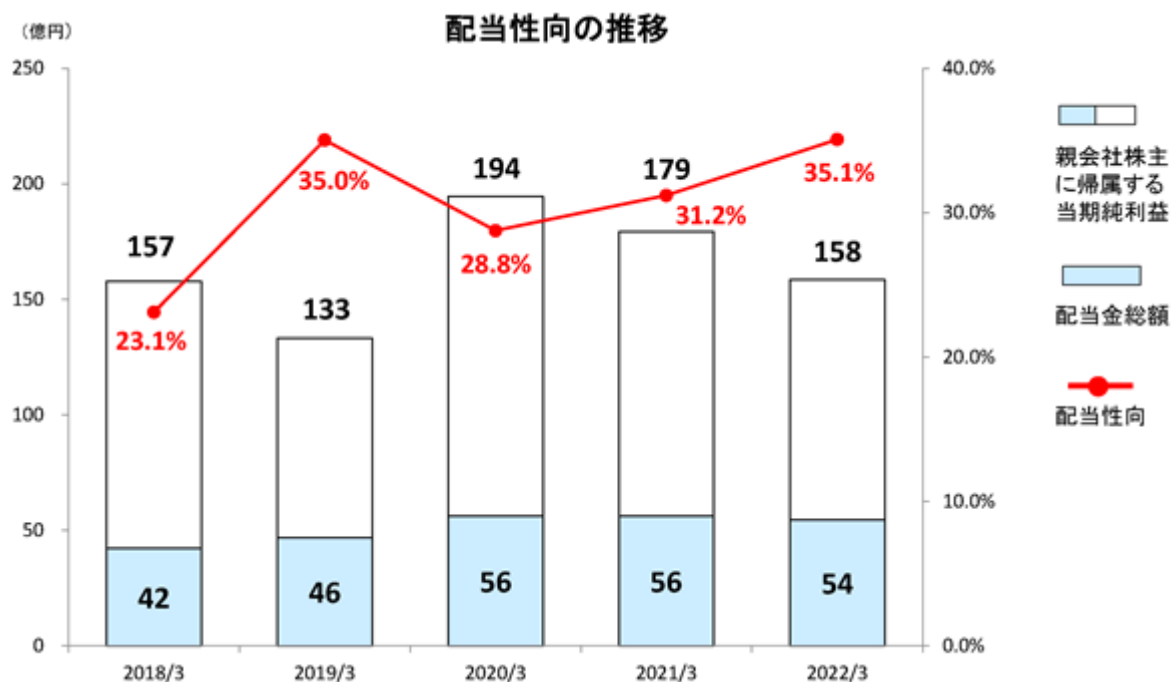
なお、当連結会計年度末における有利子負債の残高は121億円となっている。





・株主還元

現中期経営計画において、連結配当性向30%目途を財務目標に掲げている。しかし、さらなる株主還元の拡充並びに資本効率の向上を図るために2021年11月11日開催の取締役会において、現中期経営計画期間（2021～2023年度）に総額100億円規模の自己株式を取得する方針を決定した。当該方針に基づき、2021年度において、約40億円の自己株式の取得を実施し、2022年3月29日開催の取締役会決議に基づき取得した自己株式1,394,000株の消却を実施した。



・資金調達

当社グループは、金融機関からの借入を主な資金調達的手段としている。資金調達のより一層の安定化並びに効率化を図るため、シンジケートローン契約を締結しており、そのうち長期のターム・ローンの当連結会計年度末の契約総額は70億円、コミットメントラインの当連結会計年度末の契約総額は300億円（借入実行残高0円）である。

安定的な資金調達手段を確保できており、新型コロナウイルス感染症の影響を含めた突発的な資金需要の発生にも十分対処可能な状況である。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における資産、負債並びに収益、費用の金額に影響する見積り、判断及び仮定が必要となり、これらは継続した評価、過去の実績、経済等の事象、状況及びその他の要因に基づき算定を行っているが、本質的に不確実性を内包しており、実際の結果とは異なる場合がある。

当社グループの重要な会計方針のうち見積り、判断及び仮定による算定が含まれる主な項目は、貸倒引当金、完成工事補償引当金、工事損失引当金、偶発損失引当金、賞与引当金、株式給付引当金、退職給付費用、一定の期間にわたり収益を認識する方法（いわゆる旧工事進行基準）による収益認識、繰延税金資産の回収可能性等があり、当該見積り、判断及び仮定と実際の結果に重要な差異が生じた場合は、当社グループの連結財務諸表に影響を及ぼす可能性がある。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載のとおりである。

なお、当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症が会計上の見積りに及ぼす重要な影響はないとしているが、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合、工事中断や資機材の納入遅れに伴う工程遅延や対策コストの増大などにより、一定の期間にわたり収益を認識する方法による収益認識に影響を及ぼす可能性がある。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、企業業績に対して即効性のある技術、商品の開発、各種技術提案に直結した技術の開発、中長期的市場の変化を先取りした将来技術の研究、開発技術の現業展開と技術部門の特性を生かした技術営業、総合的技術力向上のための各種施策からなっており、社会経済状況の変化に対し機動的に対応できる体制をとっている。

当連結会計年度は、研究開発費として2,725百万円投入した。

当連結会計年度における主な研究開発活動は次のとおりである。

(1) 土木事業

高速道路リニューアルプロジェクトの主力商品 橋梁用「コッター床版工法」

NEXC O各社が進める高速道路リニューアルプロジェクト（総事業費約3兆円）は、2015年度から2030年度までの16年間の長期計画であり、橋梁床版取替工事は、その50%強（事業費約1兆6,500億円）を占め、同プロジェクトの主要工事である。これまで7年余の工事発注は計画の約43%（橋梁床版取替工事、当社集計）となっており、事業開始当初は伸び悩んでいた発注も、直近2年間では年間2,000億円を超えるほどに増加している。今後も同プロジェクトをさらに加速させるために、積極的な工事発注が行われると考えられる。

当社は、この橋梁床版取替工事において、急速施工、省人化、取替性の改善など生産性の向上を目的に、コッター式継手を用いた橋梁用プレキャストPC床版（コッター床版）を開発した。本工法は、単純作業のため熟練工が不要であり、床版の99%がプレキャスト化されるため、品質向上にも大きく寄与するものである。

当連結会計年度はNEXC O東日本発注の東北自動車道十和田管内高速道路リニューアル工事を竣工、コッター床版の優れた施工性を実証するとともに、取り替える部材すべてをプレキャスト製品とするフルプレキャスト施工を完成させた。コッター床版工法の施工実績は2021年末には約8,000㎡となり、確実に施工実績を積み重ねている。

2022年度は新たにNEXC O中日本より受注した東名高速道路酒匂川橋他2橋床版取替工事を通してさらなる展開を行うとともに、他社にもコッター式継手を販売する新事業を軌道に乗せる予定である。

ローカル5Gを用いた無人化施工技術の高度化

自然災害現場での無人化施工は二次災害を防ぐために極めて有効な手段であり、施工の高度化を実現するためには、建機に取り付けられた4Kカメラの映像や、加速度センサーで取得された動きの情報を遠隔操作室へリアルタイムに伝送する必要がある。

この課題に対して、大容量かつ低遅延を可能とするローカル5G（第5世代移動通信）システムをつくば市にある技術研究所に構築し、自然災害現場におけるネットワーク対応型無人化施工の実証実験を想定した屋外実験を行った。遠隔操作が可能な不整地運搬車に対してローカル5G端末を取り付け、研究所内に設置されたローカル5G基地局に対する車載カメラや360度カメラの映像信号等の上りリンク通信、建設機械に対する制御信号の下りリンク通信を行った。基地局と有線で接続された操作室において車載カメラの高品質な映像を確認しつつ、建設機械の遠隔操作を実現できた。加えて、360度カメラの4K映像をVRヘッドマウントディスプレイに表示すると同時に、VRコクピット（仮想現実操縦席）で建設機械の傾きや振動などの動きを再現した。ローカル5Gを活用して高品質かつリアルタイムに大容量の情報を伝送することにより、傾斜地などで建設機械を運用する場合でも、実際の搭乗操作に近い感覚で遠隔操作が可能となる。

今後は経済発展と社会的課題の解決を両立するSociety5.0の実現に向け、ローカル5Gを活用した高度な無人化施工の実運用を目指す。

橋梁更新工法「KPYダブルユースガーダー工法」の開発

橋梁の架け替え工事は、河川内での施工となる場合が多く、通常、流量の少ない渇水期に行われ、流量の多い出水期は工事休止となる。また、既設橋梁の下部工撤去や新設橋梁構築には、河川内に仮橋を用いて行うのが一般的であるが、仮橋は計画高水位（以下「HWL」という）や河積阻害率を考慮して設置されないため、出水期には仮橋を撤去する必要があり、工期と工事費の増加要因となっている。

当社は株式会社横河ブリッジと共同で、河川内工事でのこれらの問題点を解決すべく、「KPYダブルユースガーダー工法」を開発した。本工法は、既設橋梁撤去に用いた架設桁（ガーダー）を、更新する橋梁の上部工や下部工に再利用する工法である。架設桁を橋梁のように渇水期と出水期ごとに設置と撤去を繰り返すのではなく、河積阻害率を考慮して新設橋もしくは既設橋と同様の支間割で、かつHWL以上の位置に設置する。これにより、架設桁を出水期に撤去する必要がなくなり、工期短縮や工事費縮減が可能となる。また、従来工法では仮橋の他にも流水域にて築島や瀬替えをすることで、橋梁の撤去や構築が行われることもある。この場合は河川に生息する動植物への影響が大きな課題となっていたが、本工法は流水域への影響を最小限に留めることで、周辺環境への影響を低減することができる。

今後は、橋梁更新工事に加え、豪雨等により流出した橋梁の早期復旧事業等への適用を目指す。

トンネル切羽評価方法およびコンピュータドリルジャンボの開発

インフラの社会的効果を向上させる上で重要な役割を果たす山岳トンネル工事は、土木工事の中でも不確定要素が強く、施工が難しい工事である。その中心となる地山に対する適正な支保構造を決定するには、専門家の正確な判断が必要である。しかし、定性評価から数値化への対応、数少ない専門家の判断迅速化などの課題がある。

今般、トンネル掘削時の切羽写真や機械データ等をAIにより学習させ、切羽評価を行う「トンネル切羽AI診断システム」を開発し、日下川新規放水路（吐口側）工事、湯野上3号トンネル工事に導入し検証を行った。

今後は、大学との共同開発でスペクトルカメラによる画像解析も取り入れ、正答率を向上させるとともに、他のトンネル工事でもデータ採取・分析を行い、本格的な実用化を目指す。

また、従来行われている発破等の穿孔作業は、熟練工によるマニュアル操作であるが、更なる省力化・効率化を目指し、穿孔作業を全自動で行えるコンピュータドリルジャンボを開発・製作し、山岳トンネル工事に投入する予定である。

これらは施工が特に困難な山岳トンネル工事における、Society5.0に基づいたi-Constructionを実現するための先進的かつ実現化した技術例となる。

泥土圧シールドのチャンパー内可視化技術の開発

泥土圧シールド工法では、掘削土砂に掘削添加材を添加してチャンパー内土砂を塑性流動化（流動性を有する土砂状態）させて加圧することで、切羽の安定を確保しトンネルを掘削する。

施工管理においてはチャンパー内の性状を把握することが重要であるが、隔壁奥のチャンパー内にある掘削土砂は目視できない。そのため土圧分布状態やシールドマシン作動状況、およびスクリュウコンベヤからの排土状況をもとにシールド技術者の経験によって判断することが一般的であり、個人の技量に依存せざるを得ない状況にある。また、高齢化や熟練工不足が進む昨今の状況において、チャンパー内の状況を客観的かつ定量的に把握できるような可視化が求められている。

本システムは、隔壁に設置した多数の土圧計の値に連動して、リアルタイムにグラデーション表示を行うことで土圧の分布を視覚的に捉え、適正な掘進管理の指標となるシステムの構築と実用化を目指すものである。

(2) 建築事業

「断熱耐火 -WOOD®」柱・梁・床・壁の耐火構造の国土交通大臣認定を取得

中大規模木造建築への導入に向けて、当社が開発した木質耐火部材「断熱耐火 -WOOD（ラムダ・ウッド）」は、主要構造部（柱・梁・床・壁）における1～3時間の耐火構造の国土交通大臣認定を取得した。これまでに床・壁（1～2時間）、柱（1～3時間）の耐火認定を取得しており、今回ですべての主要構造部の耐火認定を取得したことにより、15階以上の木造建築を純木造で建築できるようになった。

「断熱耐火 -WOOD」の特徴として、荷重支持部（柱・梁・床・壁）の周囲に設置する「燃え止まり層（注）」を硬質せっこうボードと断熱耐火パネルの積層により薄くした。このことは、木質感を演出しつつ居室内の有効利用面積を広く取れる利点がある。更に表面仕上げ材を自由に選択することが可能となったため、お客様および設計者の多様なニーズに対応することができる。昨年完成した当社福井本店の建替え工事では、「断熱耐火 -WOOD」が採用されている。

当社では、環境重視の観点から需要が高まると想定される、中大規模木造建築の実現に向けて技術開発を進めている。建築物に木造を適用するための課題として、建築基準法に規定される耐火性能があり、建築物の階数に応じた耐火性能を有する部材を使う必要がある。そのため主要構造部（柱・梁・床・壁）における耐火性能を満足するよう、「断熱耐火 -WOOD」の開発を進めてきた。今回、1～3時間までの梁の耐火認定を取得したことにより、「断熱耐火 -WOOD」は耐火要件上の階数による制限がなくなり、15階以上の高層建築物にも使用することができる。

今後は、「断熱耐火 -WOOD」を広く採用いただけるよう、事業化を含め検討を進めていく。

（注）燃え止まり層とは、荷重支持部材の外側にある燃焼を停止させる層である。

解体分離を可能とする木質耐火部材「環境配慮型 -WOOD」の開発～中大規模木造建築における持続可能な資源開発を視野～

木造建築の解体に際して、主要構造部の分離を可能とする「環境配慮型 -WOOD」を開発した。建築物への木材の活用は、ESGやSDGsの観点から注目されており、特に長期間にわたりCO2の固定化が可能となる中大規模木造建築は、脱炭素社会への大きな貢献が期待されている。

当社が開発の方向性を確認した「環境配慮型 -WOOD」は、芯材である木材とその周囲を耐火被覆する石膏ボードとの間に接着剤を一切使用しない仕様とすることにより、建設時と同様の状況で木材と石膏ボードの解体分離を容易にする耐火部材である。本開発により、中大規模木造建築における持続可能な資源活用を視野に入れ、将来の解体・廃棄時に木材を再利用することが可能となる。

当社が既に開発し、耐火構造の国土交通大臣認定を取得している「断熱耐火 -WOOD」は、芯材（木材）と耐火被覆材（石膏ボード）の接合に接着剤等を利用することから、木材と石膏ボードを再利用可能な状態で解体分離することが困難であった。近年建設が拡大傾向にある中大規模木造建築において、数十年後の建物解体時の木材活用方法は、これからの課題となる。他方、使用済みの石膏ボードは、国土交通省より再資源化が促進されている。これらのことから、当社では主要構造部を容易に再利用可能な状態で分離できる「環境配慮型 -WOOD」の開発を進めてきた。今回の開発は、既に大臣認定を取得している「断熱耐火 -WOOD（柱2時間仕様）」と比較して、解体分離が可能な仕様 耐火被覆層のスリム化 耐火被覆層のコスト低減という特徴を有している。

今後は実用化に向けた更なる実験を進めるとともに、大臣認定取得を進めていく予定である。

優れた床衝撃音遮断性能を実現した波型中空合成スラブ「サイレントLFR」を開発

共同住宅において優れた床衝撃音遮断性能を実現する波型中空合成スラブ「サイレントLFR」をフジモリ産業株式会社と共同開発した。共同住宅における音環境は重要性の高い項目の一つであり、特に、上階での歩行音や物を床に落とした時の音に関連する床衝撃音遮断性能は、建物の内装材だけでなく、構造体である床スラブから十分に対策を行う必要がある。当社等がこれまでに開発したサイレントポイドスラブは、ポイド型枠を「波型」とすることでそれ以前に広く用いられていた矩形ポイド型枠を用いた中空合成スラブで発生するポイド型枠上面での共振現象を抑えることができ、優れた床衝撃音遮断性能を確保することに成功していた。一方で、より厚さの薄いスラブへの適用やスラブ重量をより軽減するなどの課題があった。

今回開発したサイレントLFRは波型を多重に組み合わせ、これまでにない独自の形状を持つポイド型枠を採用している。実物大の試験体を用いた実験により、サイレントポイドスラブ同様、矩形ポイド型枠を用いた中空合成スラブと比較して優れた床衝撃音遮断性能であることを確認している。加えて、ポイド型枠部分の体積がサイレントポイドスラブよりも増えたことによりコンクリート量が少なくなり、スラブ重量の軽減化にも成功した（等価重量スラブ厚に換算して約5mm減）。また、サイレントポイドスラブの適用範囲はスラブ厚さ250mm以上だったが、本スラブでは230mmから対応可能となり、適用範囲を広げた。

今後は、共同住宅における音環境の静謐性を確保するための重要なツールとして位置付け、デベロッパーや設計事務所などに対して積極的に提案していく予定である。

なお、本スラブは日本建築センター評定(注1)、2時間耐火認定(国土交通大臣認定)(注2)を取得している。

- (注) 1 評定番号：R C 0062/ R C 0130
2 認定番号：F P 120 F L -0025-1

耐震性の高い木質座屈拘束ブレースを共同開発～中大規模木造建築へも積極導入～

当社は住友林業株式会社と共同で、木質材料によって座屈(注1)を拘束した鋼製ブレース「KS木質座屈拘束ブレース」を開発し、2022年3月に日本ERI株式会社の構造性能評価(注2)をブレースとしては最高のBAランクで取得した。今後はこの部材を、オフィス、商業施設、集合住宅、宿泊施設や生産・物流施設など様々な鉄骨造に加え、中大規模木造建築へも積極的に導入してゆく。

両社は脱炭素社会の実現に向けた建物の木造化・木質化に注力しており、特に中大規模木造建築の受注拡大のため、木質部材に関連する研究や技術開発に力を入れてきた。KS木質座屈拘束ブレースは、熊谷組の持つ中高層建物の耐震構造技術と住友林業の木質系材料に関する知見や技術を融合して開発した。建物に用いる鋼製の耐震ブレースは地震時に優れた性能を発揮するが、限度を超える圧縮力が作用すると座屈現象が起こり大きく変形する。この欠点を克服するため従来の技術ではコンクリート製や鋼製の座屈拘束材で座屈を抑止している。KS木質座屈拘束ブレースは、LVL(Laminated Veneer Lumber: 単板積層材)と合板を組み合わせた木質の座屈拘束材を用いて鋼製の芯材を補強している。このため圧縮時にも耐力を損なうことなく安定的な変形性能を発揮し、従来の座屈拘束ブレースと同等以上の耐震性能を実現することができた。

今後も集合住宅・事務所など「中大規模木造建築」建設の受注施工に向けた木質部材の技術開発を継続し、都市と森がつながる低炭素な街づくりに貢献してゆく。

- (注) 1 座屈 : 細長い部材が一定の圧縮力を受けた際に急に湾曲すること。
2 構造性能評価 : 建築確認申請を円滑に進めるための第三者機関による構造性能評価。

電子受容体を利用した油含有土壌の省力低コスト嫌気処理法の開発

微生物機能を利用した油含有土壌の浄化技術（バイオレメディエーション）について、酸素を必要としない嫌気処理技術の開発に取り組み、現在主流の好気処理と比較して省力・低コストで環境調和型となる技術を開発した。バイオレメディエーションは、汚染サイトの土壌を低環境負荷で浄化できる方法であり、好気処理と嫌気処理に大別される。好気処理は現在主流の技術であるが、土壌に酸素を供給するための機械損料や人件費などのコスト面に難点がある。

本開発工法は、好気処理と嫌気処理を組合せた方法であり、油分分解が活発である反応初期時に酸素を供給する好気処理を行い、続いて分解が停滞するタイミングで酸素供給をストップし、嫌気処理に切り替えるものである。また、嫌気処理以降の酸素供給回数の減少により、ランニングコストの削減が期待できる。

嫌気条件下での油分分解は、生物の嫌気呼吸の主要プロセスである硝酸還元および鉄還元反応を利用した。油を電子供与体と想定し、嫌気呼吸の基質である電子受容体として硝酸塩および第2鉄イオンを投与し、油分の酸化分解を促進させる。この処理工法について中規模土層による実験を実施し、嫌気条件下において汚染土壌中の油分分解が促進されることを実証した。

更にスケールアップした屋外実験を実施し効果を検証したところ、実験対象土壌中の微生物遺伝子解析により、硝酸還元微生物や鉄還元微生物の存在が確認され、これらの微生物群の反応によって油分の嫌気分解がなされていることが示された。

また、本工法の適用により、好気処理の酸素供給回数が減少し、酸素供給に必要な機械損料や人件費（例えば、ショベルによる土壌攪拌、配管埋設による酸素供給）などのランニングコストは、従来工法（好気処理のみ）と比較して約60%削減できる見通しである。

本工法は電子受容体の添加により、土壌中に生息する微生物群を活性化させて油分解を効率化する。すなわち自然が元来持つ浄化能力を引き出す技術であり、省力化による環境負荷低減や低コスト化だけでなく、環境調和型の浄化技術といえる。今後は本開発工法を実用化するために、実汚染現場での実証試験を行い、検証と改良を行っていく。

(3) 子会社

株式会社ガイアート

フォームドアスファルトによる再生中温化混合物の検討

脱炭素技術の取り組みとして道路舗装業界においても、アスファルト混合温度を30 程度低減することによって、使用燃料を減らしCO2削減に寄与する中温化技術が、大変注目されているが、この中温化技術としてフォームドアスファルトを用いる方法について検討を行い、60期には、フォームドアスファルト装置を野田合材工場へ導入し、その効果について検証を行った。今後、更に安定した製品化を図り、他プラントへの展開を行っていきたいと考えている。

全天候型常温合材の開発

常温アスファルト補修材（以下、常温合材）は、常温施工が可能でポットホール等の補修材として使用される混合物であり、同社は、常温合材「ガイアートファルト」を新見合材工場で製造している。一方、他社においては、雨天時や水溜まり等水が介在する現場への適用についても、その強度が発現するタイプ（全天候型常温合材）が製品化されているが、同社においてもこれと同等以上の性能となるものの開発に成功し、新見合材工場です試験製造を行った。今後、さらに現場での実証試験を行い、検証と改良を行い製品化を図っていく。

木質系アスファルト舗装の開発状況について

住友林業㈱との共同研究として、杉の間伐で発生し廃棄焼却される間伐材を、木チップとして、アスファルト舗装に再利用する技術について検討を行い、アスファルト乳剤を用いた常温式木質系アスファルト舗装の開発に成功した。今後は、検証と改良を行い製品化を図っていく。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、既存施設の保守、設備の取得及び更新等を行い、その総額は3,681百万円であった。
なお、設備投資等の金額は、事業セグメントに配分していない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
		建物・ 構築物	機械、運 搬具及び 工具器具 備品	土地		リース 資産		合計
				面積:m ²	金額			
東京本社 (東京都新宿区)	土木事業 建築事業	1,853	1,274	53,635 (1,287)	5,072	22	8,221	578
首都圏支店 (東京都新宿区)	土木事業 建築事業	1	31	-	-	-	32	627
関西支店 (大阪市西区)	土木事業 建築事業	6	11	-	-	1	19	329

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
		建物・ 構築物	機械、運 搬具及び 工具器具 備品	土地		リース 資産		合計
				面積:m ²	金額			
(株)ガイアート 本社及び支店 (東京都新宿区)	子会社	3,389	843	174,276 (107,311)	4,877	470	9,582	762

(3) 在外子会社

2022年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
		建物・ 構築物	機械、運 搬具及び 工具器具 備品	土地		リース 資産		合計
				面積:m ²	金額			
華熊營造(股) 本社 (台湾台北市)	子会社	20	-	42	12	-	33	321

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定を含まない。

2 上記主要な設備に係る土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。年間賃借料は525百万円であり、土地の面積については()内に外書きで示している。

3【設備の新設、除却等の計画】

継続的に既存施設の保守、工用機械の更新等の投資を予定しているが、特記すべき設備の新設及び除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,400,000
計	71,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	45,411,660	45,411,660	東京証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) プライム市場(提出日現在)	単元株式数 100株
計	45,411,660	45,411,660	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【ライツプランの内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日 (注)1	339,790,147	37,754,460	-	13,341	-	-
2017年11月28日 (注)2	9,051,200	46,805,660	16,767	30,108	16,767	16,767
2022年3月31日 (注)3	1,394,000	45,411,660	-	30,108	-	16,767

- (注) 1 2017年6月29日開催の第80期定時株主総会の決議に基づき実施された株式併合(10株につき1株の割合で併合)による減少である。
2 住友林業株式会社を割当先とした有償による第三者割当増資(1株につき、発行価格3,705円、資本組入額1,852.5円)による増加である。
3 自己株式の消却による減少である。
4 2022年6月29日開催の第85期定時株主総会において、資本準備金の額の減少に係る議案が承認可決されたため、資本準備金の額の減少の効力発生日(2022年8月31日)をもって、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を9,767百万円減少し、その他資本剰余金へ振り替え、資本準備金残高は7,000百万円となる。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	37	33	304	231	29	18,582	19,216	-
所有株式数 (単元)	-	114,692	17,633	109,427	110,525	367	97,751	450,395	372,160
所有株式数の 割合(%)	-	25.46	3.92	24.30	24.54	0.08	21.70	100	-

- (注) 1 自己株式58,229株は「個人その他」に582単元及び「単元未満株式の状況」に29株含めて記載している。なお、自己株式58,229株は株主名簿記載上の株式数であり、2022年3月31日現在の実保有高は58,169株である。
2 証券保管振替機構名義の株式2,180株は「その他の法人」に21単元及び「単元未満株式の状況」に80株含めて記載している。
3 役員向け株式交付信託が所有する当社株式115,088株は「金融機関」に1,150単元及び「単元未満株式の状況」に88株含めて記載している。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	9,361	20.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,283	13.85
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,468	7.65
熊谷組取引先持株会	東京都新宿区津久戸町2番1号	2,069	4.56
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	532	1.17
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS-UNITED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	501	1.11
RE FUND 116-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ)	MINISTRIES COMPLEX, BLOCK 3, 2ND FLOOR, PO BOX 64, 13001 SAFAT - KUWAIT (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	483	1.07
熊谷組持株会	東京都新宿区津久戸町2番1号	472	1.04
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	470	1.04
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	461	1.02
計	-	24,104	53.15

- (注) 1 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式3,468千株には、三井住友信託銀行株式会社が役員向け株式交付信託の信託財産として所有し、株式会社日本カストディ銀行に再信託している115千株が含まれている。
- 2 2021年11月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、その共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2021年11月2日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	1,159	2.56
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	3,758	8.29

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、2022年3月31日に実施した自己株式の消却後の発行済株式総数をもとに算出している。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,100	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 286,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,694,700	446,947	-
単元未満株式	普通株式 372,260	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	45,411,660	-	-
総株主の議決権	-	446,947	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式115,000株(議決権1,150個)及び証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)含まれている。

2 「単元未満株式」の普通株式には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式88株、証券保管振替機構名義の株式が80株、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が60株及び以下の自己保有株式並びに相互保有株式が含まれている。

自己保有株式	株式会社熊谷組	69株
相互保有株式	株式会社前田工務店	18株
	笹島建設株式会社	1株

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社熊谷組	福井県福井市中央2丁目 6番8号	58,100	-	58,100	0.13
(相互保有株式) 株式会社前田工務店	東京都江東区東砂5丁目 5番10号	2,700	-	2,700	0.01
笹島建設株式会社	東京都港区南青山2丁目 22番3号	208,900	-	208,900	0.46
共栄機械工事株式会社	神奈川県鎌倉市岩瀬1丁 目21番7号	75,000	-	75,000	0.17
計	-	344,700	-	344,700	0.76

(注) 役員向け株式交付信託が所有する当社株式115,000株は、上記自己名義所有株式数に含めていない。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、取締役（社外取締役及び非常勤の非業務執行取締役を除く。以下同じ。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、信託を用いた株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入している。なお、執行役員に対しても、取締役に對するものと同様の株式報酬制度を導入している。

取締役及び執行役員に対する株式報酬制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役及び各執行役員に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役及び各執行役員に対して交付される株式報酬制度である。

（本信託の概要）

委託者	当社
受託者	三井住友信託銀行株式会社 （再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行）
受益者	当社取締役及び執行役員のうち受益者要件を満たす者
信託管理人	株式会社青山総合会計事務所
議決権行使	信託の期間を通じて、本信託内の株式に係る議決権は行使しない
信託の種類	金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
信託契約日	2018年8月21日
信託の期間	2018年8月21日～2024年8月31日（予定）
信託の目的	株式交付規程に基づき当社株式を受益者へ交付すること

対象となる取締役及び執行役員に交付される予定の株式の総額

1事業年度当たり73百万円

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社取締役及び執行役員のうち受益者要件を満たす者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2021年11月11日)での決議状況 (取得期間 2021年11月29日~2022年3月31日)	1,800,000	4,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,394,000	3,999
残存決議株式の総数及び価額の総額	406,000	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	22.6	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	22.6	0.0

(注) 当該決議による自己株式の取得は、2022年3月28日(受渡ベース)をもって終了している。

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2022年5月13日)での決議状況 (取得期間 2022年5月16日~2023年3月28日)	1,850,000	4,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	142,200	379
提出日現在の未行使割合(%)	92.3	90.5

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数(受渡ベース)は含めていない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	6,413	18
当期間における取得自己株式	326	0

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	1,394,000	4,010	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	360	1	150	0
保有自己株式数	58,169	-	58,345	-

(注) 当期間における保有自己株式数は、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡し又は買取請求により取得した株式は含まれていない。

3 【配当政策】

配当政策としては、経営基盤の強化並びに事業収益拡大のために内部留保の充実を図りつつ、当期業績や中長期の業績見通し及び経営環境等を勘案し、株主へ適正かつ安定的に利益還元していくことを基本方針としている。

毎事業年度における配当については、年1回、期末配当を行うこととしており、配当の決定機関は株主総会である。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき1株当たり120円の配当を実施することを決定した。この結果、当事業年度の配当性向は40.6%となった。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2022年6月29日 定時株主総会決議	5,442	120.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「建設を核とした事業活動を通して、社会に貢献する企業集団を目指す」ことを経営理念に掲げており、その実現のためには、企業統治（コーポレート・ガバナンス）の実効性を高めていくことが、最も重要な課題の一つであると認識している。

また、当社はコーポレートガバナンス・コードの趣旨を踏まえ、以下のとおりコーポレート・ガバナンスに関する基本方針を定めている。

(a) 株主の権利・平等性の確保について

当社は株主の権利を尊重し、その権利が適切に行使されるよう、環境の整備に努め、株主の実質的な平等性に配慮する。

(b) 全てのステークホルダーとの適切な協働について

当社は全てのステークホルダーとの適切な協働及び権利・立場の尊重に努め、健全に事業を運営する企業文化・風土の醸成に努める。

(c) 適切な情報開示と透明性の確保について

当社はステークホルダーからの信頼及び適切な評価を得るため、積極的かつ適切な情報開示と企業経営の透明性の確保に努める。

(d) 取締役会等の責務について

当社の取締役会は、適切なリスクテイクを支える環境を整備し、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上のため、その役割と責務を適切に果たす。

(e) 株主との対話について

当社は会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、株主との建設的かつ積極的な対話に努める。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、取締役会、監査役会、会計監査人からなる体制のもとに、コーポレート・ガバナンスの実効性をより高めることに努めている。

取締役については、経営責任を明確にし、経営環境の変化に対して最適な経営体制を構築するため、任期を1年としている。また、取締役の職務の執行が効率的に行われるよう、執行役員制度を採用している。さらに、会社経営に参画した実績を有する社外取締役4名を選任し、これまでの実績により培われた豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映させることにより、取締役会の監督機能のさらなる充実を図っている。なお、取締役及び執行役員の指名及び報酬額の決定にあたっては、取締役社長及び社外取締役で構成する指名・報酬諮問委員会の答申結果を踏まえ、取締役会において決定している。

(指名・報酬諮問委員会構成員の氏名等)

委員長：取締役社長 櫻野泰則

構成員：取締役 吉田栄（社外取締役） 取締役 岡田茂（社外取締役） 取締役 桜木君枝（社外取締役）
取締役 奈良正哉（社外取締役）

監査役については、社外監査役を適切な経験、能力及び財務、会計、法務に関する知識を有する者から選任し、客観的な立場から実効性の高い監査が実施されることにより監査機能の強化を図っている。会社法及び金融商品取引法上の会計監査については、仰星監査法人より公正な監査を受けている。

重要な経営課題については、社長を議長とする経営会議において論点及び問題点を明確にしたうえで取締役会において決定している。取締役会は原則月1回開催し、経営会議は原則月2回開催している。

(経営会議構成員の氏名等)

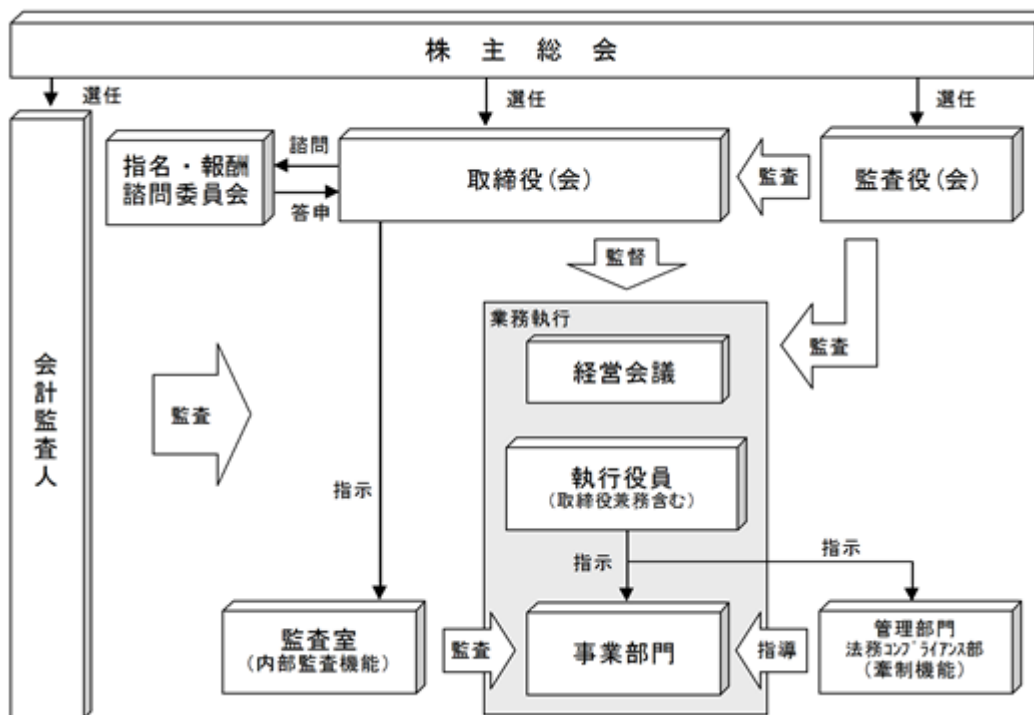
議長：取締役社長 櫻野泰則

構成員：取締役執行役員副社長 嘉藤好彦 取締役執行役員副社長 小川嘉明
取締役専務執行役員 日高功二 取締役専務執行役員 上田真
取締役専務執行役員 岡市光司 専務執行役員 岸研司 専務執行役員 大野雅紀
専務執行役員 梶山雅生

そのほかに社長を議長とする会議体として、業績計画達成状況の確認及び経営戦略や経営課題に対する取組方針等について周知徹底するための役員支店長会議を設置し、3ヵ月に一度開催している。なお、経営会議及び役員支店長会議の下には、情報戦略委員会、技術開発戦略委員会、取組判定会議、サステナビリティ推進委員会、支店業績進捗確認会議等の部門横断的なメンバーによって構成される課題別会議体を設置し、随時開催している。

一方、当社は2名の社外監査役を選任しており、その社外監査役が取締役会及び経営会議に出席するほか、原則月1回開催している監査役会において、重要な会議の内容、内部監査の状況、その他経営上の重要事項に関して報告を受けている。また、弁護士を中心とする社外委員等で構成する法遵守監査委員会を設置し、社内の業務執行に対して外部ステークホルダーの立場から法遵守に関する専門的かつ客観的な評価を受けている。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は下図のとおりである。



企業統治に関するその他の事項

a 内部統制システムの整備の状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・全ての取締役、執行役員（以下併せて「役員」という。）及び使用人を対象とした企業行動指針を定め、その周知徹底を行っている。
- ・職務の執行に必要な手続については、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程、決裁手続規程等の社内規程に定めている。
- ・法令遵守経営の強化と実践のため、「熊谷組行動指針」並びに「コンプライアンス・プログラム」を定めるとともに、コンプライアンス研修を本社及び全支店において毎年1回実施している。また、コンプライアンス研修には、グループ会社を参加させている。
- ・社内通報制度を設けている。
- ・経営から独立した法遵守監査委員会を設置し、年度総括として1回、その他、個別の事案毎に適宜開催し、経営から独立した立場でコンプライアンス体制等の評価を受けている。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る各種情報の適切な保存及び管理について、社内規程に定めている。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・事業運営上想定されるリスクを部門毎に分類し、主管部署はマニュアル等を定めている。
- ・大規模災害等が発生した場合の対応として、事業継続計画を整備するとともに、危機管理委員会を設置している。
- ・コンプライアンス規程、決裁手続規程、内部監査規程等の社内規程を定めるとともに、多面的なリスクを検討すべき事項については部門横断的な全社委員会を設置している。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・経営戦略、各部門予算、設備投資等の重要な経営課題については、経営会議において論点及び問題点を明確にしたうえで取締役会において決定している。
- ・執行役員、支店長に対して経営戦略、経営課題に対する取組方針等についての周知徹底を行うため、3ヵ月に一度役員支店長会議を開催している。

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ・グループ会社の経営状況の把握、リスクに対する適切な報告と対応、効率的な職務執行体制の構築等、グループ会社の経営全般を管理・支援するため、国内グループ会社管理・運営規程及び海外グループ会社管理・運営規程を定めている。
- ・グループ経営の観点から個別グループ会社の業績確認及び経営課題の検討を行うため、グループ経営推進委員会を設置し、3ヵ月に一度開催し、その結果を当社の取締役会に報告を行っている。さらに、主要なグループ会社の社長は当社の取締役会に適宜出席し、意見交換を実施している。
- ・グループ会社には監査役を置くとともに、適切な監査を行うためグループ会社監査役監査規程を定めている。
- ・当社の内部監査部門が年間監査計画に基づき、当社及びグループ会社への内部監査を実施している。
- ・グループ会社の使用人が当社の窓口へ直接通報できる社内通報制度を設けている。
- ・グループ会社において、重大なコンプライアンス違反が発生した場合は、当社の取締役会に報告を行っている。

監査役の監査に関する事項

- ・当社及びグループ会社の役員及び使用人並びにグループ会社の監査役は、監査役監査において担当する職務の執行状況等について報告している。また、当社の監査役が取締役会、経営会議等の重要な会議に出席し、業務執行の状況を把握し、必要に応じて役員及び使用人から報告を求めている。
- ・監査役監査の実効性を高めるため、監査役は、会計監査人及び内部監査部門が監査した監査結果の内容を確認するとともに、取締役社長、社外取締役、会計監査人、内部監査部門等との意見交換を適宜実施している。さらに、当社及び主要なグループ会社の監査役を出席メンバーとするグループ監査役連絡会を適宜開催している。

b 反社会的勢力排除に向けた体制の整備状況

「熊谷組行動指針」において、社会的秩序に脅威を与える反社会的勢力に対し、毅然とした態度で立ち向かうことを明記し、全役員及び使用人に周知徹底している。

「コンプライアンス・プログラム」のなかに「反社会的勢力対処プログラム」の章を設け、当社は、暴力団等の反社会的勢力と断固として対決し、関係遮断を徹底すること及び暴力団等の反社会的勢力から不当要求を受けた場合の対処方法を具体的に記載し、全役員及び使用人に周知徹底している。

反社会的勢力が取引先となって不当要求を行う場合の被害を防止するため、「専門工事請負約款」に暴力団排除条項を定めている。

また、反社会的勢力からの不当要求に対しては、総務部門及び法務部門が連携し、警察、弁護士等の外部専門機関と緊密な連携をとり対応することとしている。

c 責任限定契約の内容の概要

当社は、非業務執行取締役及び監査役全員と会社法第427条第1項の規定に基づく、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としている。

d 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、全ての取締役及び監査役が被保険者に含まれる会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結している。当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が填補されることとなり、被保険者の全ての保険料を当社が全額負担している。

e 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めている。

f 取締役の選任決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めている。

g 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自己の株式の取得

機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めている。

h 株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)
取締役社長 (代表取締役) 執行役員社長	櫻野 泰 則	1957年 7月 2日生	1981年 4月 当社入社 2010年 4月 当社管理本部人事部長 2011年 4月 当社執行役員 2012年 4月 当社企画室担当 2012年 4月 当社広報室担当 2012年 4月 当社CSR推進室担当 2012年 6月 当社取締役 2012年 7月 当社企画室長 2014年 4月 当社常務取締役 2014年 4月 当社常務執行役員 2014年 4月 当社経営管理本部長 2014年 4月 当社経営管理本部経営企画部長 2015年 4月 当社経営企画本部長 2016年 4月 当社経営企画本部ダイバーシ ティ推進室長 2017年 4月 当社専務取締役 2017年 4月 当社専務執行役員 2018年 4月 当社取締役社長(現任) 2018年 4月 当社執行役員社長(現任)	2022年 6月か ら1年 間	60
取締役 (代表取締役) 執行役員副社長 土木全般 技術担当	嘉藤 好彦	1958年 8月24日生	1982年 4月 当社入社 2013年 4月 当社執行役員 2013年 4月 当社東北支店副支店長 2013年 4月 当社東北支店震災復興担当 2014年 4月 当社常務執行役員 2014年 4月 当社土木事業本部長 2014年 6月 当社常務取締役 2016年 5月 当社土木事業本部鉄道プロジェ クト推進本部長 2017年 4月 当社専務取締役 2017年 4月 当社専務執行役員 2020年 4月 当社取締役(現任) 2020年 4月 当社執行役員副社長(現任) 2021年 4月 当社土木全般(現任)、技術担 当(現任)	2022年 6月か ら1年 間	26
取締役 (代表取締役) 執行役員副社長 建築全般 安全衛生担当 品質・環境担当	小川 嘉明	1958年 6月19日生	1982年 4月 当社入社 2011年 4月 当社執行役員 2011年 4月 当社関西支店建築事業部長 2011年 4月 当社関西支店建築事業部建築部 長 2012年 4月 当社関西支店副支店長 2013年 4月 当社常務執行役員 2013年 4月 当社関西支店長 2017年 4月 当社専務執行役員 2017年 4月 当社建築事業本部長 2017年 6月 当社専務取締役 2020年 4月 当社取締役(現任) 2020年 4月 当社執行役員副社長(現任) 2021年 4月 当社建築全般(現任)、安全衛 生担当(現任)、品質・環境担 当(現任)	2022年 6月か ら1年 間	45
取締役 専務執行役員 管理本部長 コンプライアンス担当	日高 功二	1958年 5月24日生	1981年 4月 当社入社 2012年 4月 当社管理本部副本部長 2012年 7月 当社管理本部主計部長 2013年 4月 当社執行役員 2014年 4月 当社経営管理本部副本部長 2014年 4月 当社経営管理本部主計部長 2015年 4月 当社管理本部長(現任) 2016年 4月 当社網紀担当、個人情報保護担 当 2017年 4月 当社常務執行役員 2018年 6月 当社常務取締役 2020年 4月 当社取締役(現任) 2020年 4月 当社専務執行役員(現任) 2021年 4月 当社コンプライアンス担当(現 任)	2022年 6月か ら1年 間	33
役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)

<p>取締役 専務執行役員 建築事業本部長</p>	<p>上 田 真</p>	<p>1961年12月23日生</p>	<p>1984年4月 当社入社 2014年4月 当社執行役員 2014年4月 当社首都圏支店副支店長 2014年4月 当社首都圏支店建築事業部長 2015年6月 当社プロジェクト対策室長 2017年4月 当社常務執行役員 2017年4月 当社首都圏支店長 2020年4月 当社専務執行役員（現任） 2021年4月 当社建築事業本部長（現任） 2021年6月 当社取締役（現任）</p>	<p>2022年 6月か ら1年 間</p>	<p>31</p>
<p>取締役 専務執行役員 土木事業本部長 土木事業本部鉄道プロジェクト 推進本部長</p>	<p>岡 市 光 司</p>	<p>1960年4月3日生</p>	<p>1984年4月 当社入社 2016年4月 当社執行役員 2016年4月 当社土木事業本部副本部長 2016年4月 当社土木事業本部土木部長 2017年4月 当社関西支店長 2018年4月 当社常務執行役員 2019年4月 当社関西支店関西夢プロジェクト 室長 2020年4月 当社専務執行役員（現任） 2021年4月 当社土木事業本部長（現任） 2021年4月 当社土木事業本部鉄道プロジェ クト推進本部長（現任） 2021年6月 当社取締役（現任）</p>	<p>2022年 6月か ら1年 間</p>	<p>11</p>
<p>取締役</p>	<p>佐 藤 建</p>	<p>1955年12月14日生</p>	<p>1978年4月 住友林業株式会社入社 2008年10月 同社住宅事業本部住宅管理部長 2011年4月 同社人事部長 2011年6月 同社理事 2012年4月 同社総務部長 2012年6月 同社執行役員 2013年4月 同社常務執行役員 2013年6月 同社取締役 2016年4月 同社専務執行役員 2018年4月 同社代表取締役（現任） 2018年4月 同社執行役員副社長（現任） 2018年6月 当社監査役 2022年6月 当社取締役（現任）</p>	<p>2022年 6月か ら1年 間</p>	<p>-</p>
<p>取締役</p>	<p>吉 田 栄</p>	<p>1957年2月3日生</p>	<p>1981年4月 大日本インキ化学工業株式会社 （現 D I C 株式会社）入社 2009年4月 D I C 株式会社堺工場工場長 2010年4月 同社千葉工場工場長 2015年1月 同社執行役員生産統括本部長 2018年1月 同社顧問 2020年6月 当社取締役（現任）</p>	<p>2022年 6月か ら1年 間</p>	<p>9</p>
<p>取締役</p>	<p>岡 田 茂</p>	<p>1953年2月27日生</p>	<p>1975年4月 昭和産業株式会社入社 2005年6月 同社執行役員 2008年6月 同社常務取締役 2010年6月 同社専務取締役 2011年6月 同社代表取締役社長 2016年4月 同社代表取締役会長 2017年4月 同社取締役会長 2018年4月 同社取締役 2018年6月 同社特別顧問役 2021年6月 当社取締役（現任）</p>	<p>2022年 6月か ら1年 間</p>	<p>15</p>

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)
取締役	桜木君枝	1958年9月6日生	1981年3月 株式会社福武書店(現 株式会社ベネッセホールディングス)入社 1995年4月 同社出版部書籍事業部門統括 1998年11月 同社ビジネスエシックスコミッティ課長 2003年1月 同社企業倫理・コンプライアンス室長 2003年6月 同社常勤監査役 2007年4月 会津大学大学院特任教授(現任) 2019年6月 東洋紡株式会社社外取締役(現任) 2021年6月 いすゞ自動車株式会社社外取締役(監査等委員)(現任) 2021年6月 当社取締役(現任)	2022年6月から1年間	1
取締役	奈良正哉	1958年12月13日生	1990年9月 安田信託銀行株式会社(現 みずほ信託銀行株式会社)入行 2009年4月 みずほ信託銀行株式会社執行役員運用企画部長 2011年6月 同社常勤監査役 2014年4月 みずほ不動産販売株式会社専務取締役 2017年1月 弁護士登録 2017年1月 鳥飼総合法律事務所入所 2019年3月 株式会社タムロン社外監査役(現任) 2020年1月 鳥飼総合法律事務所パートナー(現任) 2021年6月 理想科学工業株式会社社外監査役(現任) 2022年6月 当社取締役(現任)	2022年6月から1年間	-
常勤監査役	川野輪政浩	1963年3月10日生	1986年4月 当社入社 2009年2月 当社管理本部財務管理部長 2010年4月 当社管理本部法務コンプライアンス部長 2013年6月 ジオスター株式会社社外監査役 2015年4月 当社管理本部財務部長 2018年4月 当社管理本部副本部長 2021年4月 当社管理本部審査部長 2022年6月 当社常勤監査役(現任)	2022年6月から4年間	6
監査役	竹花豊	1949年5月18日生	1973年4月 警察庁入庁 2001年9月 広島県警察本部長 2003年6月 東京都副知事 2005年8月 警察庁生活安全局長 2007年3月 松下電器産業株式会社(現 パナソニック株式会社)参与 2007年10月 東京都教育委員 2008年4月 松下電器産業株式会社(現 パナソニック株式会社)役員 2009年4月 パナソニック株式会社常務役員 2013年6月 株式会社東京ビッグサイト代表取締役社長 2015年6月 総合警備保障株式会社社外取締役 2017年9月 明治安田生命保険相互会社顧問 2019年6月 当社監査役(現任)	2019年6月から4年間	11

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)
監査役	山田章雄	1955年2月24日生	1978年11月 ビートマーウィックミッチェル 会計士事務所(現 有限責任あ ずさ監査法人)入所 1982年4月 公認会計士登録 2009年8月 有限責任あずさ監査法人パート ナー 2017年7月 山田章雄公認会計士事務所開設 (現任) 2018年6月 日鍛バルブ株式会社(現 株式 会社N I T T A N) 社外監査役 (現任) 2018年6月 公益財団法人ファイザーヘルス リサーチ振興財団 監事(現 任) 2018年7月 楽天インシュアランスホール ディングス株式会社社外監査役 (現任) 2021年10月 株式会社内田洋行社外監査役 (現任) 2022年6月 当社監査役(現任)	2022年 6月か ら4年 間	-
計					248

- (注) 1 取締役吉田栄、岡田茂、桜木君枝及び奈良正哉は、社外取締役である。
 2 監査役竹花豊及び山田章雄は、社外監査役である。

- 3 事業戦略決定機能と職務執行機能を分離し、取締役会の戦略性、機動性を高めることで意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行力の強化、執行責任の明確化により、企業競争力の抜本的強化を図るため執行役員制度を導入している。

執行役員は次のとおりである。なお は取締役兼務者である。

氏名	役職名
櫻野 泰 則	執行役員社長
嘉藤 好 彦	執行役員副社長 土木全般、技術担当
小川 嘉 明	執行役員副社長 建築全般、安全衛生担当、品質・環境担当
日高 功 二	専務執行役員 管理本部長、コンプライアンス担当
上田 真	専務執行役員 建築事業本部長
岡市 光 司	専務執行役員 土木事業本部長、土木事業本部鉄道プロジェクト推進本部長
岸 研 司	専務執行役員 北陸支店長、北陸支店特別プロジェクト室長
大野 雅 紀	専務執行役員 首都圏支店長
梶山 雅 生	専務執行役員 新事業開発本部長
山崎 晶	常務執行役員 国際本部長
住吉 徳 夫	常務執行役員 中四国支店長
築田 秀 之	常務執行役員 名古屋支店長
萩田 義 夫	常務執行役員 建築事業本部営業担当
柏原 貴 彦	常務執行役員 東北支店長
山下 雅 人	常務執行役員 建築事業本部営業担当、首都圏支店副支店長、首都圏支店東京建築事業部長
若林 誠	常務執行役員 関西支店長
川村 和 彦	常務執行役員 北海道支店長
平野 謙	常務執行役員 建築事業本部設計本部長
星 国 人	執行役員 安全品質環境本部長
永田 尚 人	執行役員 技術本部長
宮脇 悟	執行役員 九州支店長
増森 秀 樹	執行役員 首都圏支店副支店長、首都圏支店関東建築事業部長
谷口 弘 恭	執行役員 管理本部副本部長、管理本部人事総務部長
小野 哲 男	執行役員 土木事業本部副本部長
伊藤 泰 治	執行役員 建築事業本部副本部長、建築事業本部営業統括部長
山下 文 章	執行役員 中四国支店副支店長、中四国支店営業統括部長
中山 猛	執行役員 首都圏支店副支店長、首都圏支店土木事業部長
林 大 輔	執行役員 関西支店副支店長、関西支店建築事業部長
木下 剛	執行役員 建築事業本部副本部長、建築事業本部建築統括部長

社外役員の状況

当社の社外取締役4名は、会社経営に参画した実績を有する者であり、うち1名は弁護士である。

当社の社外監査役は、公認会計士1名並びに官公庁の要職の歴任及び会社経営に参画した実績を有する者1名の計2名である。

各社外取締役及び各社外監査役は、役員報酬以外は当社との間に特別な利害関係がない。なお、社外監査役竹花豊が過去に業務執行を行っていた会社と当社は過去3事業年度において一部取引を行っているが、取引規模は双方の年間連結売上高の1%以下であり、双方にとって取引金額に重要性はない。その他、社外取締役吉田栄、社外取締役岡田茂、社外取締役桜木君枝、社外取締役奈良正哉及び社外監査役山田章雄には、開示すべき関係はない。

当社は、外部の客観的立場から経営に対し、意見及び助言を得るため、主として経営に参画した実績を有する者を中心に、学識経験者、弁護士等から、適切な人材を社外取締役として選定し、これまでの実績により培われた豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映させることにより、取締役会の実効性のさらなる向上を図っている。

また、当社は外部の客観的立場から、監査において高い実効性を確保するため適切な経験、能力及び財務、会計、法務に関する知識を有する者から、社外監査役を選定し、これまでの実績により培われた豊富な経験と幅広い見識に基づき、監査の実効性のさらなる向上を図っている。

社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は「役員一覧」の「所有株式数」欄に記載のとおりである。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、東京証券取引所が定める独立性基準に加え、以下の基準に該当する者は独立性を有しないと判断している。

- (1) 現在において、次の(a)から(d)のいずれかに該当する者
 - (a) 当社の主要な株主（議決権所有割合10%以上の株主）又はその業務執行者
 - (b) 当社との年間取引額が相互の直近事業年度の連結総売上高の2%を超える者又はその業務執行者
 - (c) 当社から過去3事業年度の平均で1,000万円以上の寄付を受けている者又はその業務執行者
 - (d) 当社から役員報酬以外に過去3事業年度の平均で1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている法律専門家、会計専門家、コンサルタント又はその団体に所属する者
- (2) 過去3年間のいずれかの時点において、上記(a)から(d)のいずれかに該当していた者

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役を含む監査役会、会計監査人、社長及び社外取締役で定期的に意見交換の場を設けている。社外取締役は、そこで得た情報を活かして、取締役会において経営の監督を行っている。また、社外監査役は、他の監査役と常に連携を図るとともに、会計監査人及び内部監査部門との間で、年間監査計画についての事前説明や監査結果についての報告を受けるなど適宜情報交換を行っている。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役は3名であり、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名（うち2名は社外監査役）からなる監査役会は、原則月1回開催し、監査役監査に係わる監査方針及び監査計画、職務分担等を策定し、これに基づく監査役監査の実施状況を共有している。

なお、常勤監査役川野輪政浩は、当社の財務部に2015年4月から2021年3月まで在籍し、資金計画の策定、資金調達及び資金管理・運用等に従事しており、また、社外監査役山田章雄は公認会計士の資格を有しており、監査役3名のうち2名が財務及び会計に関する相当程度の知見を有する構成となっている。

監査役会は、年間14回開催し、監査役の出席回数は、監査役全員が全て出席している。

監査役会では、監査方針、監査計画、職務分担を期初に決議し、期中においては、内部監査部門による監査結果、会計監査人による往査結果、役員支店長会議等の報告を受けている。併せて内部統制システムの整備・運用状況の報告を受け、監視及び検証している。期末においては、会計監査人の評価及び再任・不再任の審議、監査報告書案の審議を行っている。また、会計監査並びに内部監査の結果や重要な会議の内容、その他経営上の重要事項に関して適宜報告を受けている。

監査役は、取締役会に出席し、議事運営、決議内容等を監査し、必要に応じて意見表明を行っている。監査役の出席状況は、17回の開催の内、監査役佐藤建が16回、その他の監査役は全て出席している。その他社内の重要な会議として経営会議に監査役全員が出席し、常勤監査役は役員支店長会議にも出席している。

各取締役の競合取引・利益相反の有無に関しては、「取締役業務執行確認書」を徴求し、確認している。

また、社長に対し監査報告を実施したうえで、監査所見に基づき意見交換を行っている。

監査役監査として、支店8か所を往査し、現場視察、支店長ヒアリングを実施し、法令遵守の取組み、経営資源の状況、業績の進捗状況、働き方改革の取組み等の確認を行っている。

同様に、子会社5社の社長ヒアリングを実施し、法令遵守の取組み、経営資源の状況、業績の進捗状況、働き方改革の取組み等の確認を行っている。

その他、内部監査部門の監査や会計監査人による往査等に同行し、適宜情報交換や意見交換を行い緊密な連携を維持している。さらに、当社及び主要なグループ会社の監査役を出席メンバーとするグループ監査役連絡会を適宜開催している。

内部監査の状況

内部監査においては、社長直轄の専従者6名からなる監査室を設置し、基本方針として業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から監査することとしており、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況の確認、評価等についても実施している。

監査室は、年間監査計画に基づき内部監査を実施している。また、監査終了後は報告書を取りまとめて社長に報告するとともに、社長の承認を得て監査結果を監査対象部署の長に通知している。被監査部門に対しては、監査の結果、改善を要する事項がある場合には、監査対象部署に回答書を求め、その後の改善状況について報告を求めるとともにフォローアップ監査を行い、改善策の実施及び運用状況を確認している。

会計監査の状況

a 監査法人の名称

仰星監査法人

b 継続監査期間

1965年9月期以降

(注) 上記以前の監査実績の確認が困難なため、確認できた継続監査期間を記載している。

c 業務を執行した公認会計士

南 成人

榎本 尚子

d 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名

その他 9名

e 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選定は、業務執行部門が会計監査人候補を選定し、必要な情報を取得するとともに、直接当該候補と面談のうえ、監査法人の概要（概要・品質管理体制・欠格事由の有無・独立性）、監査の実施体制等（監査計画・監査チーム編成）、監査報酬見積額（報酬額の妥当性）等を選定基準として最終的に監査役会が判断をする。

監査役会は、業務執行部門並びに仰星監査法人から会計監査人の独立性・監査体制・監査の実施状況や品質管理体制等に関する情報を収集した結果、同法人の監査の方法と結果を相当と認め、再任することが適当であると判断した。

f 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、会計監査人より期初に年間監査計画の説明を受け、期末にて監査結果などの報告を受けている。これらの報告及び業務執行部門に対するヒアリング結果に基づき、監査法人の品質管理体制、独立性、監査体制、監査の実施状況について評価した結果、適正な監査の遂行が可能であると判断した。

また、監査上の主要な検討事項については、会計監査人と協議を行うとともに、その監査の実施状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

監査報酬の内容等

a 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	52	-	52	-
連結子会社	20	-	20	-
計	72	-	72	-

b 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（aを除く）

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項なし。

c その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項なし。

d 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査法人から監査計画書を受領し、計画の内容及びこれに基づく見積監査時間の妥当性について総合的に検討し、さらに、監査役会の同意を得たうえで決定することとしている。

e 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、業務執行部門が提案した会計監査人の監査報酬等について、監査計画の内容、過去の監査時間及び報酬単価の合理性、金額水準の妥当性等を検討の結果、相当であると判断し同意した。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針について、指名・報酬諮問委員会の答申内容を踏まえ、取締役会において決議しており、その概要は以下のとおりである。

a 基本方針

当社の取締役の報酬は、持続的な企業価値向上を図るインセンティブとして適切に機能するよう、株主利益と連動する報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、各取締役の報酬は、金銭報酬（固定報酬及び賞与）並びに株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役及び非常勤の非業務執行取締役については、金銭報酬（固定報酬のうち、役位に応じた報酬）のみとする。

b 個人別の報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針

(固定報酬)

月例の金銭報酬である固定報酬は、役位に応じた報酬と業績への貢献実績に応じた報酬で構成され、株主総会が決定した取締役報酬総額の限度内において、従業員の給与水準並びに世間相場等を勘案して、指名・報酬諮問委員会の答申結果を踏まえながら、取締役会で決定する。なお、各取締役の業績への貢献実績に応じた報酬については、取締役会が決定する役位に応じた標準報酬額に各取締役の前年度の業績計画への貢献実績（評価）を反映する。各取締役の評価は、全社及び部門別の業績達成度と役割達成度により決定する。また、取締役会は評価の決定を取締役社長に委任し、当該委任が適切に実施されるよう、取締役社長は評価結果について、指名・報酬諮問委員会の諮問を受けるものとする。

(賞与)

臨時の金銭報酬である賞与は、業績に連動し臨時に支払うものとし、株主総会が決定した取締役報酬総額の限度内において、各事業年度の業績、貢献実績等を総合的に勘案して、指名・報酬諮問委員会の答申結果を踏まえながら、取締役会で決定する。

(株式報酬)

株式報酬は、取締役（社外取締役及び非常勤の非業務執行取締役を除く。以下同じ。）に対し、各事業年度毎に役位等に応じたポイントを付与し、原則として退任時にポイントの累計数によって株式を交付する信託を用いた株式報酬制度とし株式交付にあたっての基準や手続きについては、取締役会が定める株式交付規程により決定する。

c 個人別の報酬等の額に関する種類別の報酬割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については、取締役に対するインセンティブとして適切に機能する割合となるよう、指名・報酬諮問委員会の答申結果を踏まえながら、取締役会で決定する。

なお、取締役の個人別の報酬等の内容は、上記の決定方針に定める手続きを経て決定されたものであること、とりわけ社外取締役が過半数を占める指名・報酬諮問委員会における慎重な検討を踏まえたものとなっていることから、取締役会は当該事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が上記決定方針に沿うものであると判断している。

監査役の報酬は、固定報酬のみとしており、株主総会が決定した監査役報酬総額の限度内において、取締役の報酬を考慮し、監査役の協議により決定している。

取締役及び監査役の報酬等についての株主総会決議に関する事項

取締役の金銭報酬の額

決議日	2001年1月24日（臨時株主総会）
決議内容の概要	月額30百万円以内 なお使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。
決議に係る会社役員の数	取締役13名

取締役の株式報酬の額及び内容

決議日	2018年6月28日（第81期定時株主総会）
決議内容の概要	当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が、当該信託を通じて各取締役に對して交付される株式報酬制度を導入する。当該制度において取締役に交付するために必要な当社株式の取得資金として、当社が拠出する金銭の上限は当該制度の対象期間の事業年度数に25百万円を乗じた金額、また当該制度の対象者に付与されるポイント総数の上限は1事業年度あたり合計25,000ポイントとし、対象者は取締役退任時に1ポイントにつき1株として当社株式が交付される。ただし、このうち一定の割合の当社株式については、源泉所得税等の納税資金を当社が源泉徴収する目的で当該信託内において売却換金したうえで、当社株式に代わり金銭で交付することがある。なお社外取締役分及び使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。
決議に係る会社役員の数	取締役6名（社外取締役は除く）

監査役の金銭報酬の額

決議日	1988年12月16日（第51期定時株主総会）
決議内容の概要	月額5百万円以内
決議に係る会社役員の数	監査役3名

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社においては、取締役会の決議に基づき、取締役社長櫻野泰則が取締役個人の報酬額の具体的内容の一部を決定しており、その権限の内容は固定報酬のうち業績への貢献実績についての各取締役の評価決定である。この権限を委任した理由は、同氏が各取締役の担当に照らして全社及び部門別の業績達成度と役割達成度を俯瞰的に評価することができるかと判断したものである。なお、委任された権限が適切に行使されるよう、評価決定にあたっては社外取締役が過半数を占める指名・報酬諮問委員会の諮問を受けるものとしている。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	216	216	-	20	7
監査役 (社外監査役を除く)	24	24	-	-	2
社外役員	50	50	-	-	6

(注) 非金銭報酬等は、信託を用いた株式報酬制度に基づく、当事業年度における株式給付引当金繰入額を記載している。当該株式報酬制度の内容は 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会決議に関する事項に記載のとおりである。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、持続的な企業価値向上のための取引・協業関係の強化や収益機会の獲得を目的として保有する株式を純投資目的以外の目的である投資株式としている。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、投資先企業との各種取引に基づく獲得利益等が当社の資本コストに見合っているか、また、投資先企業の株式を保有することが当社の事業遂行上有用か否かといった点について総合的な観点から検証を行っている。毎年、取締役会にて個別銘柄毎に検証を行い、保有の意義を確認している。

b 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	66	3,272
非上場株式以外の株式	10	6,158

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	11	取引関係の強化及び収益機会の獲得等の 効果をより高めるため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る譲渡 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	1
非上場株式以外の株式	-	-

c 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
東海旅客鉄道(株)	125,200	125,200	(保有目的)鉄道分野における工事を受注しており、同社との良好な関係の維持・強化を図り、今後の収益機会の獲得等につなげるため	無
	1,998	2,072		
京浜急行電鉄(株)	1,550,498	1,541,236	(保有目的)土木(鉄道・開発工事等)及び建築(集合住宅・ビジネスホテル等)で工事を受注しており、同社との良好な関係の維持・強化を図り、今後の収益機会の獲得等につなげるため (株式数が増加した理由)取引関係の強化及び収益機会の獲得等への効果をより高めるため	無
	1,944	2,575		
阪急阪神ホールディングス(株)	200,194	200,194	(保有目的)鉄道分野における工事を受注しており、同社との良好な関係の維持・強化を図り、今後の収益機会の獲得等につなげるため	無
	709	709		
西日本旅客鉄道(株)	100,000	100,000	(保有目的)鉄道分野における工事を受注しており、同社との良好な関係の維持・強化を図り、今後の収益機会の獲得等につなげるため	無
	509	613		
ジオスター(株)	1,193,000	1,193,000	(保有目的)同社からセグメント製品を調達し、セグメント継手やコッター床版工法等で共同技術開発を行っている。今後も同社との良好な関係の維持・強化を図るため	無
	384	511		
名古屋鉄道(株)	100,107	100,107	(保有目的)鉄道分野における工事を受注しており、同社との良好な関係の維持・強化を図り、今後の収益機会の獲得等につなげるため	無
	217	263		
(株)平和堂	100,000	100,000	(保有目的)商業施設を中心に工事を受注しており、同社との良好な関係の維持・強化を図り、今後の収益機会の獲得等につなげるため	無
	189	224		
ヨネックス(株)	80,000	80,000	(保有目的)工場分野における工事を受注しており、同社との良好な関係の維持・強化を図り、今後の収益機会の獲得等につなげるため	無
	82	50		
日本管財(株)	27,200	27,200	(保有目的)PPP/PFI、コンセッション事業やインフラ・メンテナンス事業等において同社が有用な事業パートナーとなり得ること等を勘案し、良好な関係の維持・強化のため	有
	76	59		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
カーリットホール ディングス(株)	70,000	70,000	(保有目的)工場分野における工事を受 注しており、同社との良好な関係の維 持・強化を図り、今後の収益機会の獲 得等につなげるため	無
	46	51		

(注) 定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載していない。なお、2021年9月29日開催の取締役会にて保有の合理性を検証している。

みなし保有株式
該当事項なし。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項なし。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人による監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構への加入のほか、一般社団法人日本建設業連合会会計・税制委員会等への参加など、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制の整備に努めている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	71,335	67,404
受取手形・完成工事未収入金等	197,175	7,204,809
未成工事支出金	5,645	5,10,205
未収入金	29,477	16,989
その他	7,554	2,514
貸倒引当金	226	48
流動資産合計	311,770	301,874
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	20,216	22,317
機械、運搬具及び工具器具備品	18,189	18,968
土地	15,105	15,399
リース資産	900	934
建設仮勘定	375	182
減価償却累計額	29,128	30,352
有形固定資産合計	25,658	27,451
無形固定資産	558	876
投資その他の資産		
投資有価証券	1,29,711	1,27,927
長期貸付金	641	272
長期営業外未収入金	116	94
破産更生債権等	26	34
繰延税金資産	7,245	8,021
その他	4,022	4,705
貸倒引当金	177	162
投資その他の資産合計	41,587	40,893
固定資産合計	67,803	69,221
資産合計	379,573	371,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	84,610	82,014
電子記録債務	37,435	29,032
短期借入金	4,161	3,145
未払法人税等	3,841	4,330
未成工事受入金	11,929	12,920
預り金	34,622	26,402
完成工事補償引当金	473	610
工事損失引当金	5,156	5,849
偶発損失引当金	1,482	41
賞与引当金	4,256	4,588
その他	7,633	11,464
流動負債合計	190,604	175,399
固定負債		
長期借入金	2,677,728	2,699,007
株式給付引当金	140	183
退職給付に係る負債	16,644	16,615
その他	620	587
固定負債合計	25,133	26,394
負債合計	215,737	201,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,108	30,108
資本剰余金	25,156	21,145
利益剰余金	104,727	114,967
自己株式	451	631
株主資本合計	159,540	165,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,241	2,758
為替換算調整勘定	384	1,081
退職給付に係る調整累計額	330	127
その他の包括利益累計額合計	4,294	3,712
純資産合計	163,835	169,302
負債純資産合計	379,573	371,096

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
完成工事高	450,232	1,425,216
完成工事原価	2,440,147	2,438,175
完成工事総利益	48,084	43,466
販売費及び一般管理費	3,420,015	3,420,723
営業利益	28,069	22,743
営業外収益		
受取利息	40	26
受取配当金	370	572
持分法による投資利益	226	245
為替差益	24	168
偶発損失引当金戻入額	-	119
その他	243	166
営業外収益合計	906	1,298
営業外費用		
支払利息	190	174
債権売却損	45	-
シンジケートローン手数料	210	66
株式交付費償却	33	-
その他	95	68
営業外費用合計	574	309
経常利益	28,400	23,732
特別利益		
固定資産売却益	510	559
投資有価証券売却益	14	-
会員権売却益	2	9
補助金収入	-	67
収用補償金	14	-
受取和解金	100	-
その他	-	1
特別利益合計	142	137
特別損失		
固定資産売却損	612	60
固定資産除却損	758	769
固定資産圧縮損	-	67
減損損失	1	18
損害賠償金	240	393
訴訟関連損失	-	89
感染症関連費用	8269	8245
偶発損失引当金繰入額	1,281	-
債権譲渡損	458	-
持分変動損失	44	-
その他	83	65
特別損失合計	2,449	950
税金等調整前当期純利益	26,093	22,919
法人税、住民税及び事業税	6,629	7,278
法人税等調整額	1,538	209
法人税等合計	8,168	7,069
当期純利益	17,925	15,850
親会社株主に帰属する当期純利益	17,925	15,850

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	17,925	15,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,429	1,478
為替換算調整勘定	6	697
退職給付に係る調整額	70	203
持分法適用会社に対する持分相当額	4	4
その他の包括利益合計	3,488	582
包括利益	21,414	15,267
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,414	15,267
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,108	25,157	92,413	450	147,228
当期変動額					
剰余金の配当			5,611		5,611
親会社株主に帰属する当期純利益			17,925		17,925
自己株式の取得				21	21
自己株式の処分		0		19	19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	12,314	1	12,312
当期末残高	30,108	25,156	104,727	451	159,540

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	816	391	401	806	148,034
当期変動額					
剰余金の配当					5,611
親会社株主に帰属する当期純利益					17,925
自己株式の取得					21
自己株式の処分					19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,425	6	70	3,488	3,488
当期変動額合計	3,425	6	70	3,488	15,800
当期末残高	4,241	384	330	4,294	163,835

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,108	25,156	104,727	451	159,540
当期変動額					
剰余金の配当			5,610		5,610
親会社株主に帰属する当期純利益			15,850		15,850
自己株式の取得				4,214	4,214
自己株式の処分		0		23	23
自己株式の消却		4,010		4,010	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	4,010	10,239	180	6,048
当期末残高	30,108	21,145	114,967	631	165,589

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	4,241	384	330	4,294	163,835
当期変動額					
剰余金の配当					5,610
親会社株主に帰属する当期純利益					15,850
自己株式の取得					4,214
自己株式の処分					23
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,482	697	203	582	582
当期変動額合計	1,482	697	203	582	5,466
当期末残高	2,758	1,081	127	3,712	169,302

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,093	22,919
減価償却費	2,029	2,028
減損損失	1	18
株式交付費償却	33	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	19	203
偶発損失引当金の増減額(は減少)	6,131	1,440
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	324	263
受取利息及び受取配当金	411	599
支払利息	190	174
為替差損益(は益)	36	131
持分法による投資損益(は益)	226	245
投資有価証券売却損益(は益)	14	-
固定資産売却損益(は益)	1	59
固定資産除却損	58	69
債権譲渡損	458	-
売上債権の増減額(は増加)	6,535	7,305
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,410	3,714
仕入債務の増減額(は減少)	3,607	12,263
未成工事受入金の増減額(は減少)	8,004	868
未収入金の増減額(は増加)	350	12,496
預り金の増減額(は減少)	5,133	8,220
その他債権等の増減額(は増加)	137	5,165
その他	1,245	4,821
小計	12,207	14,641
利息及び配当金の受取額	410	634
利息の支払額	190	179
法人税等の支払額	5,855	6,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,572	8,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,094	3,158
有形固定資産の売却による収入	102	56
投資有価証券の取得による支出	21	20
投資有価証券の売却による収入	30	1
関係会社株式の取得による支出	1,723	123
貸付けによる支出	517	47
貸付金の回収による収入	214	428
その他	297	531
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,306	3,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,000	275
長期借入れによる収入	690	1,685
長期借入金の返済による支出	2,059	1,146
自己株式の取得による支出	19	4,212
配当金の支払額	5,595	5,598
その他	128	139
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,112	9,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	891
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,819	3,931
現金及び現金同等物の期首残高	75,155	71,335
現金及び現金同等物の期末残高	71,335	67,404

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載のとおり。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

KUMAGAI INDIA PRIVATE LIMITED

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3社

持分法を適用した関連会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載のとおり。

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社名

KUMAGAI INDIA PRIVATE LIMITED

(3) 持分法を適用していない主要な関連会社名

SFKG Property Asia Pte. Ltd.

(4) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、華熊營造股份有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした残存価額を零とする定額法

- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率により計算した金額のほか、貸倒懸念債権等については個別に債権を評価して回収不能見込額を計上している。
- 完成工事補償引当金
完成工事に係る瑕疵担保の費用に充てるため、過去の一定期間における実績率により計算した金額を計上している。
- 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。
- 偶発損失引当金
将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象毎に個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上している。
- 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上している。
- 株式給付引当金
株式交付規程に基づく取締役（社外取締役を除く。）及び執行役員に対する将来の当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上している。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。
- 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理している。
- 過去勤務費用については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理している。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 建設事業を主たる事業としており、主に長期の工事契約を締結している。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識している。進捗度の測定は、連結会計年度の期末日までに発生した原価が、見積った工事原価総額に占める割合に基づいて行っている。進捗度の合理的な見積りができない工事契約については、発生する費用を回収することが見込まれる場合、原価回収基準にて収益を認識している。なお、期間がごく短い又は金額的重要性が乏しい工事契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ヘッジ会計の方法
金利スワップについて、特例処理を適用している。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段は金利スワップ取引、ヘッジ対象は市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金）としている。
- ヘッジ方針
当社の内部規程である「デリバティブ取引取扱規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジすることを目的としている。
- ヘッジの有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の判定を省略している。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなる。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定である。

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

当社及び一部の国内連結子会社の建設事業におけるジョイント・ベンチャー（共同企業体）に係る会計処理は、主として構成員の出資の割合に応じて資産、負債、収益及び費用を認識する方法によっている。

（重要な会計上の見積り）

（一定の期間にわたり収益を認識する方法による収益認識）

1 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
完成工事高	390,339	364,061

2 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

一定の期間にわたり収益を認識する方法の適用にあたり、工事収益総額、工事原価総額及び決算日における工事進捗度を合理的に見積もり、これに応じて完成工事高を計上している。工事収益総額の見積りに際しては、工事契約の追加設計変更について、いまだ契約を締結する前であっても契約締結に至る可能性が高いと判断される場合、当該追加設計変更に対応する金額を見積もり、工事収益総額に含めている。工事原価総額の見積りに際しては、工事契約の原価管理及び進捗管理に責任を有する者が、工事に関する専門的知識及び実務経験をもって、工事契約毎の前提条件に基づく将来の仮定を継続的に見直し、工事原価総額を見積もっている。そのため、工事収益総額及び工事原価総額の見積りに変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性がある。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとした。これにより、収益の認識について、主に以下の変更が生じている。

・ 工事契約に係る収益認識

一定の期間にわたり履行義務が充足される工事契約のうち、履行義務の充足に係る進捗度の合理的な見積りができない工事については、発生する費用を回収することが見込まれる場合、原価回収基準にて収益を認識している。なお、期間がごく短い又は金額的重要性が乏しい工事契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している。

・ 代理人取引に係る収益認識

一部取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していたが、顧客への財又はサービスの提供における当社及び当社子会社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識している。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していない。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減している。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、受取手形・完成工事未収入金等は3,184百万円増加、未成工事支出金は14百万円減少、支払手形・工事未払金等は8百万円増加、未成工事受入金は3,169百万円増加している。当連結会計年度の連結損益計算書は、完成工事高及び完成工事原価がそれぞれ776百万円減少している。当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、売上債権の増減額は3,184百万円減少、未成工事支出金の増減額は14百万円増加、仕入債務の増減額は8百万円増加、未成工事受入金の増減額は3,169百万円増加している。当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書は、期首の利益剰余金に反映されるべき累積的影響はない。また、1株当たり情報に与える影響はない。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「注記事項(収益認識関係)」については記載していない。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとした。なお、連結財務諸表に与える影響はない。また、「注記事項(金融商品関係)」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととした。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していない。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「特別損失」の「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。また、前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとした。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書における「特別損失」の「投資有価証券評価損」1百万円及び「その他」82百万円は、「減損損失」1百万円、「その他」83百万円として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益(は益)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。また、前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとした。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書における「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益(は益)」1百万円及び「その他」1,245百万円は、「減損損失」1百万円、「その他」1,245百万円として組み替えている。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する信託を用いた株式報酬制度)

当社は、取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、信託を用いた株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入している。なお、執行役員に対しても、取締役に對するものと同様の株式報酬制度を導入している。

1 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役及び各執行役員に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役及び各執行役員に対して交付される株式報酬制度である。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上している。前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は168百万円、株式数は53,754株、当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は339百万円、株式数は115,088株である。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症が会計上の見積りに及ぼす重要な影響はないと認識している。しかし、現在の状況が長期化もしくは深刻化した場合、工事中断や資機材の納入遅れに伴う工程遅延や対策コストの増大等により一定の期間にわたり収益を認識する方法による収益認識に影響を与える可能性がある。なお、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり及び終息時期についての予測は困難であるが、翌連結会計年度以降に当感染症が拡大した場合、設備投資の抑制等による受注高の減少に伴い収益が低下するおそれがある。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,694百万円	7,025百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券	1,618百万円	1,249百万円

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
長期借入金	2,800百万円	2,800百万円

上記のほか、PFI事業会社及び関係会社に係る以下の資産を当該会社の借入金の担保に供している。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券	1,206百万円	1,181百万円

3 保証債務

保証債務の状況は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
アパホーム㈱(分譲住宅売買契約手 付金保証)	63百万円	180百万円
PACIFIC INFRASTRUCTURE LIMITED (銀行保証)	389 (27百万香港ドル)	427 (27百万香港ドル)
PACIFIC INFRASTRUCTURE MANAGEMENT LIMITED(銀行保証)	236 (16百万香港ドル)	290 (18百万香港ドル)
KUMAGAI INDIA PRIVATE LIMITED(前 受金保証)	20 (13百万インドルピー)	22 (13百万インドルピー)
KUMAGAI INDIA PRIVATE LIMITED(履 行保証)	185 (122百万インドルピー)	199 (122百万インドルピー)
計	895	1,120

4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づ
く借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
貸出コミットメントの総額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	30,000	30,000

5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示してい
る。工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	14百万円	189百万円

6 純資産に係る財務制限条項が付されている借入金の残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
長期借入金	7,000百万円	7,000百万円

7 受取手形・完成工事未収入金等のうち、顧客との契約から生じた債権の残高及び契約資産の残高は次のとおりで
ある。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	5,550百万円
完成工事未収入金	74,419
契約資産	124,839

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高(完成工事高)については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していない。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載している。

2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	76百万円	801百万円

3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
従業員給料手当	8,527百万円	8,709百万円
退職給付費用	363	358
調査研究費	2,440	2,488

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	2,660百万円	2,725百万円

5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	5百万円	0百万円
機械装置	2	8
車両運搬具	0	0
土地	2	50
計	10	59

6 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
土地	12百万円	0百万円

7 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	50百万円	52百万円
構築物	0	1
機械装置	5	9
工具器具備品	1	5
その他	1	0
計	58	69

8 感染症関連費用は、新型コロナウイルス感染症に関連する費用であり、従業員に対する特別一時金や感染症対策費用が主な内容である。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	4,957百万円	2,131百万円
組替調整額	14	-
税効果調整前	4,942	2,131
税効果額	1,513	652
その他有価証券評価差額金	3,429	1,478
為替換算調整勘定:		
当期発生額	6	697
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	78	109
組替調整額	180	182
税効果調整前	101	292
税効果額	31	89
退職給付に係る調整額	70	203
持分法適用会社に対する持分相当額:		
当期発生額	4	4
その他の包括利益合計	3,488	582

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	46,805	-	-	46,805

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	213	8	11	209

- (注) 1 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式がそれぞれ58千株及び53千株含まれている。
- 2 普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求による取得7千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分7百株である。
- 3 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡し8百株、役員向け株式交付信託が所有する当社株式の交付3千株及び売却1千株、持分法適用会社の持分比率変動による所有株式(当社株式)の当社帰属分6千株である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,611	120	2020年3月31日	2020年6月29日

- (注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,610	利益剰余金	120	2021年3月31日	2021年6月30日

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれている。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	46,805	-	1,394	45,411

(注) 普通株式の発行済株式総数の減少は、自己株式の消却である。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	209	1,469	1,401	277

- (注) 1 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式がそれぞれ53千株及び115千株含まれている。
- 2 普通株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得1,394千株、単元未満株式の買取請求による取得6千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分7百株、役員向け株式交付信託が取得した自己株式(当社株式)68千株である。
- 3 普通株式の減少は、自己株式の消却1,394千株、単元未満株式の買増請求による売渡し3百株、役員向け株式交付信託が所有する当社株式の交付4千株及び売却2千株である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,610	120	2021年3月31日	2021年6月30日

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,442	利益剰余金	120	2022年3月31日	2022年6月30日

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金預金勘定	71,335百万円	67,404百万円
現金及び現金同等物	71,335	67,404

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	26百万円	23百万円
1年超	39	38
合計	65	62

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、資金運用については短期的な預金等、安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については主として銀行借入による方針である。デリバティブは、基本的に金銭債権債務等の残高の範囲内で金融市場リスク対処を目的に利用することとしており、投機目的・短期的な売買差益を得るための取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等及び未収入金は、取引先の信用リスクに晒されている。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されている。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。また、取引先企業等に対し、債務保証を行っている。

営業債務である支払手形・工事未払金等及び電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。また、その一部には外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されている。借入金は主に営業取引に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、工事の契約にあたり、社内基準に該当する案件について、経営会議体にて信用リスクを検討のうえ、受注の可否を判断している。また、発生した営業債権及び債務保証等は、債権管理規程に従い、定められた債権管理者が案件毎に期日及び残高を管理するとともに、取引先の状況をモニタリングして財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社においても、当社に準じて、同様の管理を行っている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社では、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社では、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「注記事項(デリバティブ取引関係)」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。

前連結会計年度（2021年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券(*2)	19,670	19,670	-
(2) 長期貸付金	641	641	-
(3) 長期営業外未収入金	116		
貸倒引当金(*3)	116		
	-	-	-
(4) 破産更生債権等	26		
貸倒引当金(*3)	26		
	-	-	-
資産計	20,311	20,311	-
長期借入金(1年以内に返済予定の 長期借入金を含む。)	8,874	8,875	0
負債計	8,874	8,875	0

(*1) 「現金預金」、「受取手形・完成工事未収入金等」、「未収入金」、「支払手形・工事未払金等」、「電子記録債務」、「短期借入金」、「未払法人税等」、「預り金」については、現金であること、及びその大部分が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(*2) 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1) 投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	前連結会計年度 (百万円)
非上場株式	10,041

(*3) 長期営業外未収入金及び破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金をそれぞれ控除している。

当連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券(*2)	17,558	17,558	-
(2) 長期貸付金	272	272	-
(3) 長期営業外未収入金	94		
貸倒引当金(*3)	94		
	-	-	-
(4) 破産更生債権等	34		
貸倒引当金(*3)	34		
	-	-	-
資産計	17,831	17,831	-
長期借入金(1年以内に返済予定の 長期借入金を含む。)	9,413	9,413	0
負債計	9,413	9,413	0
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 「現金預金」、「受取手形・完成工事未収入金等」、「未収入金」、「支払手形・工事未払金等」、「電子記録債務」、「短期借入金」、「未払法人税等」、「預り金」については、現金であること、及びその大部分が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	当連結会計年度 (百万円)
非上場株式	10,368

(*3) 長期営業外未収入金及び破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金をそれぞれ控除している。

(注) 1 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金預金	71,335	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	197,142	32	-
未収入金	29,477	-	-
長期貸付金	392	150	99
合計	298,347	183	99

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金預金	67,404	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	204,809	-	-
未収入金	16,989	-	-
長期貸付金	43	183	45
合計	289,247	183	45

2 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,015	-	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む。)	1,146	256	464	5,006	-	2,000
合計	4,161	256	464	5,006	-	2,000

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,740	-	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む。)	405	613	5,365	14	1,014	2,000
合計	3,145	613	5,365	14	1,014	2,000

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	17,558	-	-	17,558
資産計	17,558	-	-	17,558

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	-	272	-	272
長期営業外未収入金	-	-	-	-
破産更生債権等	-	-	-	-
資産計	-	272	-	272
長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む。)	-	9,413	-	9,413
負債計	-	9,413	-	9,413

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価している。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。

長期貸付金、長期営業外未収入金、並びに破産更生債権等

これらの時価は、個別取引毎にその概要、現況、債務者の状況等を確認したうえで回収可能性を検討し、担保及び保証等による回収見込額を算出することにより算定しており、レベル2の時価に分類している。なお、これらの債権の回収不能見込額については貸倒引当金を計上している。

長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む。)

長期借入金の時価は、元利金の合計額(金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額)を同様の新規借入を行った場合に想定される利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。なお、長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で金利を見直していることから、時価は帳簿価額にほぼ等しいとみなしている。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	19,593	13,592	6,001
小計	19,593	13,592	6,001
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	76	86	10
小計	76	86	10
合計	19,670	13,679	5,990

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,347百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため含めていない。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	17,537	13,670	3,866
小計	17,537	13,670	3,866
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	21	28	7
小計	21	28	7
合計	17,558	13,699	3,859

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,343百万円)については、市場価格のない株式等であるため含めていない。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	30	14	-
合計	30	14	-

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1	-	-
合計	1	-	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

その他有価証券の株式1百万円の減損処理を行っている。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

その他有価証券の株式3百万円の減損処理を行っている。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（2021年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（2022年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	225	225	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載している。

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度としての退職一時金制度及び確定拠出制度を設けており、連結子会社においては、退職一時金制度及び確定拠出制度のほか中小企業退職金共済制度等を採用している。

また、一部の連結子会社においては、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	16,421百万円	16,644百万円
勤務費用	870	890
利息費用	156	159
数理計算上の差異の発生額	78	109
退職給付の支払額	883	968
退職給付債務の期末残高	16,644	16,615

(注) 勤務費用には簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めている。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	16,644百万円	16,615百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,644	16,615
退職給付に係る負債	16,644	16,615
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,644	16,615

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
勤務費用	870百万円	890百万円
利息費用	156	159
数理計算上の差異の費用処理額	173	176
過去勤務費用の費用処理額	6	6
確定給付制度に係る退職給付費用	1,208	1,232

(注) 勤務費用には簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めている。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
過去勤務費用	6百万円	6百万円
数理計算上の差異	94	286
合計	101	292

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識過去勤務費用	19百万円	13百万円
未認識数理計算上の差異	457	171
合計	476	184

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
割引率	0.8~1.0%	0.8~1.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度355百万円、当連結会計年度356百万円である。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	5,100百万円	5,091百万円
貸倒引当金	102	38
賞与引当金	1,303	1,405
未払金等	865	576
有形固定資産評価損	624	627
会員権等評価損	253	250
投資有価証券等評価損	569	570
未実現損益	1,053	1,055
その他	1,564	2,040
繰延税金資産小計	11,437	11,656
評価性引当額	1,710	1,632
繰延税金資産合計	9,727	10,024
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,748	1,096
その他	733	906
繰延税金負債合計	2,481	2,002
繰延税金資産の純額	7,245	8,021

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりである。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	当連結会計年度(期首残高)	当連結会計年度(期末残高)
顧客との契約から生じた債権	88,989百万円	79,970百万円
契約資産	118,940	124,839
契約負債	22,682	12,920

契約資産は、主に、顧客との工事契約について期末日時点で履行義務を充足しているが未請求となっている対価に対する当社及び一部連結子会社の権利に関するものである。契約資産は、対価に対する権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられる。

契約負債は、主に、顧客との工事契約について期末日時点で履行義務を充足していないが支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものである。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩される。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、22,506百万円である。また、当連結会計年度における契約資産及び契約負債の残高の変動並びに当連結会計年度において過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はない。なお、建設業においては工事契約毎に支払条件が異なっており、通常の支払時期と履行義務の充足の時期に明確な関連性はない。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

期末日時点で未充足の履行義務に配分した取引価格の総額は、当連結会計年度末において609,756百万円である。当該履行義務は、主に工事契約に係るものであり、期末日後概ね6年以内に収益として認識されると見込んでいる。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社に工事種別毎の事業本部を置き、各事業本部は包括的な戦略を立案し、国内外において事業活動を展開している。また、当社はグループ会社の包括的な戦略の立案について、指導・支援を実施している。したがって、当社は、事業本部及び連結子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」及び「子会社」の3つを報告セグメントとしている。

「土木事業」は、治山・治水、鉄道、道路等の土木一式工事の調査、企画、設計、施工、監理、その他総合的エンジニアリング等を行っている。「建築事業」は、集合住宅、事務所・庁舎、工場・発電所等の建築一式工事の調査、企画、設計、施工、監理、その他総合的エンジニアリング等を行っている。「子会社」は、建設事業、建設用資機材の製造販売、建設技術商品の提供等を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格又は第三者間取引価格に基づいている。なお、資産は事業セグメントに配分していないが、減価償却費は配分している。

「注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識に関する会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更している。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「土木事業」の売上高が123百万円、「建築事業」の売上高が652百万円、「子会社」の売上高のうちセグメント間の内部売上高又は振替高が2,509百万円それぞれ減少している。なお、セグメント利益に当該変更の影響はない。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	土木事業	建築事業	子会社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	121,446	238,794	89,991	450,232	-	450,232
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	0	15,770	15,770	15,770	-
計	121,446	238,794	105,762	466,003	15,770	450,232
セグメント利益	7,723	14,723	5,566	28,013	55	28,069
その他の項目						
減価償却費	277	535	1,182	1,995	4	1,990

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去である。

2 減価償却費の調整額は、未実現利益の消去である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	土木事業	建築事業	子会社	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	94,077	236,909	93,038	424,025	-	424,025
その他の収益	-	34	1,156	1,190	-	1,190
外部顧客への売上高	94,077	236,943	94,195	425,216	-	425,216
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	8,107	8,107	8,107	-
計	94,077	236,943	102,303	433,324	8,107	425,216
セグメント利益	2,458	15,314	4,972	22,744	1	22,743
その他の項目						
減価償却費	272	663	1,059	1,996	4	1,992

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去である。

2 減価償却費の調整額は、未実現利益の消去である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）
に基づく賃貸料収入である。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）及び当連結会計年度（自 2021年4月1日
至 2022年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記
載を省略している。

2 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載して
いない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	土木事業	建築事業	子会社	合計
減損損失	-	-	1	1

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	土木事業	建築事業	子会社	合計
減損損失	-	18	0	18

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）及び当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）及び当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）及び当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項なし。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）		当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	
1株当たり純資産額	3,516.06円	1株当たり純資産額	3,751.08円
1株当たり当期純利益	384.68円	1株当たり当期純利益	342.13円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 2 役員向け株式交付信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めている（前連結会計年度53千株、当連結会計年度115千株）。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている（前連結会計年度54千株、当連結会計年度72千株）。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前連結会計年度 （2021年3月31日）	当連結会計年度 （2022年3月31日）
純資産の部の合計額 (百万円)	163,835	169,302
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	163,835	169,302
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	46,596	45,134

- 4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	17,925	15,850
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	17,925	15,850
普通株式の期中平均株式数 (千株)	46,597	46,327

（重要な後発事象）

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,015	2,740	1.37	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,146	405	1.46	-
1年以内に返済予定のリース債務	141	145	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,728	9,007	1.19	2023年～2027年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	497	400	-	2023年～2027年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	12,529	12,699	-	-

(注) 1 平均利率は期末加重平均利率を使用している。

なお、リース債務の平均利率については、リース債務に利息相当額を含めて計上しているため、記載を省略している。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	613	5,365	14	1,014
リース債務	131	122	111	29

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	88,382	189,555	300,573	425,216
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	2,926	9,052	15,738	22,919
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(百万円)	2,023	6,259	10,781	15,850
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	43.42	134.31	231.56	342.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	43.42	90.88	97.29	111.10

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	51,767	42,744
受取手形	1,628	3,253
完成工事未収入金	163,625	173,335
未成工事支出金	5,443	9,259
未収入金	29,456	16,022
その他	7,368	1,130
貸倒引当金	195	19
流動資産合計	259,095	245,726
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,573	12,228
減価償却累計額	7,170	7,536
建物(純額)	3,402	4,691
構築物	1,160	1,219
減価償却累計額	1,005	1,028
構築物(純額)	154	191
機械及び装置	2,494	3,126
減価償却累計額	1,900	2,150
機械及び装置(純額)	594	976
車両運搬具	55	55
減価償却累計額	55	55
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	2,786	2,903
減価償却累計額	2,487	2,549
工具器具・備品(純額)	298	353
土地	12,207	12,474
リース資産	191	192
減価償却累計額	158	167
リース資産(純額)	33	24
建設仮勘定	321	2
有形固定資産合計	17,012	18,714
無形固定資産	434	749
投資その他の資産		
投資有価証券	1 10,408	1 9,431
関係会社株式	1 22,940	1 21,901
従業員に対する長期貸付金	230	208
関係会社長期貸付金	447	53
長期前払費用	77	93
繰延税金資産	5,369	6,428
その他	644	689
貸倒引当金	1	-
投資その他の資産合計	40,116	38,806
固定資産合計	57,563	58,270
資産合計	316,659	303,997

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,459	3,189
電子記録債務	32,973	25,050
工事未払金	66,412	61,635
短期借入金	3,942	2,945
リース債務	15	13
未払法人税等	3,470	3,927
未成工事受入金	9,943	11,005
預り金	33,325	24,570
完成工事補償引当金	428	566
工事損失引当金	155	835
偶発損失引当金	1,462	38
賞与引当金	2,760	3,083
従業員預り金	2,822	2,997
その他	2,621	7,137
流動負債合計	163,793	146,996
固定負債		
長期借入金	1,477,28	1,490,07
リース債務	19	11
株式給付引当金	140	183
退職給付引当金	13,624	13,922
その他	65	125
固定負債合計	21,577	23,251
負債合計	185,371	170,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,108	30,108
資本剰余金		
資本準備金	16,767	16,767
その他資本剰余金	8,389	4,378
資本剰余金合計	25,156	21,145
利益剰余金		
利益準備金	559	559
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	71,583	79,703
利益剰余金合計	72,143	80,263
自己株式	328	506
株主資本合計	127,079	131,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,208	2,738
評価・換算差額等合計	4,208	2,738
純資産合計	131,287	133,749
負債純資産合計	316,659	303,997

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
完成工事高	360,240	331,021
完成工事原価	322,639	297,687
完成工事総利益	37,600	33,333
販売費及び一般管理費		
役員報酬	215	292
従業員給料手当	5,970	5,993
退職給付費用	280	272
法定福利費	927	928
福利厚生費	147	147
修繕維持費	45	114
事務用品費	500	543
通信交通費	517	611
動力用水光熱費	70	83
調査研究費	2,258	2,358
広告宣伝費	189	217
貸倒引当金繰入額	1	-
交際費	191	259
寄付金	59	36
地代家賃	505	517
減価償却費	180	202
租税公課	907	911
保険料	88	92
雑費	2,095	1,977
販売費及び一般管理費合計	15,153	15,561
営業利益	22,447	17,772
営業外収益		
受取利息	32	16
受取配当金	1,354	2,048
受取賃貸料	103	97
為替差益	18	146
偶発損失引当金戻入額	-	114
その他	135	72
営業外収益合計	1,644	2,496
営業外費用		
支払利息	187	173
債権売却損	45	-
シンジケートローン手数料	210	66
株式交付費償却	33	-
その他	71	68
営業外費用合計	547	308
経常利益	23,543	19,960
特別利益		
固定資産売却益	26	20
投資有価証券売却益	14	-
会員権売却益	2	9
補助金収入	-	67
受取和解金	100	-
特別利益合計	122	77

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	34	38
固定資産圧縮損	-	67
損害賠償金	162	367
訴訟関連損失	-	89
感染症関連費用	4,220	4,215
偶発損失引当金繰入額	1,278	-
債権譲渡損	458	-
その他	57	107
特別損失合計	2,182	855
税引前当期純利益	21,484	19,181
法人税、住民税及び事業税	5,116	5,861
法人税等調整額	1,319	410
法人税等合計	6,436	5,451
当期純利益	15,047	13,730

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		70,146	21.8	56,245	18.9
労務費		2,677	0.8	584	0.2
(うち労務外注費)		(2,677)	(0.8)	(583)	(0.2)
外注費		210,139	65.1	202,024	67.9
経費		39,675	12.3	38,834	13.0
(うち人件費)		(13,296)	(4.1)	(13,962)	(4.7)
計		322,639	100	297,687	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	30,108	16,767	8,389	25,157	559	62,146	62,706	327	117,645
当期変動額									
剰余金の配当						5,611	5,611		5,611
当期純利益						15,047	15,047		15,047
自己株式の取得								19	19
自己株式の処分			0	0				17	17
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	9,436	9,436	1	9,434
当期末残高	30,108	16,767	8,389	25,156	559	71,583	72,143	328	127,079

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	793	793	118,438
当期変動額			
剰余金の配当			5,611
当期純利益			15,047
自己株式の取得			19
自己株式の処分			17
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,414	3,414	3,414
当期変動額合計	3,414	3,414	12,849
当期末残高	4,208	4,208	131,287

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	30,108	16,767	8,389	25,156	559	71,583	72,143	328	127,079
当期変動額									
剰余金の配当						5,610	5,610		5,610
当期純利益						13,730	13,730		13,730
自己株式の取得								4,212	4,212
自己株式の処分			0	0				23	23
自己株式の消却			4,010	4,010				4,010	-
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	-	-	4,010	4,010	-	8,120	8,120	177	3,931
当期末残高	30,108	16,767	4,378	21,145	559	79,703	80,263	506	131,011

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,208	4,208	131,287
当期変動額			
剰余金の配当			5,610
当期純利益			13,730
自己株式の取得			4,212
自己株式の処分			23
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	1,469	1,469	1,469
当期変動額合計	1,469	1,469	2,462
当期末残高	2,738	2,738	133,749

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法
- 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 未成工事支出金
個別法による原価法
 - (2) 材料貯蔵品
移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
 - (2) 無形固定資産
定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とした残存価額を零とする定額法
- 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率により計算した金額のほか、貸倒懸念債権等については個別に債権を評価して回収不能見込額を計上している。
 - (2) 完成工事補償引当金
完成工事に係る瑕疵担保の費用に充てるため、過去の一定期間における実績率により計算した金額を計上している。
 - (3) 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。
 - (4) 偶発損失引当金
将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象毎に個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上している。
 - (5) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上している。
 - (6) 株式給付引当金
株式交付規程に基づく取締役(社外取締役を除く。)及び執行役員に対する将来の当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上している。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理している。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理している。

6 収益及び費用の計上基準

建設事業を主たる事業としており、主に長期の工事契約を締結している。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識している。進捗度の測定は、事業年度の期末日までに発生した原価が、見積った工事原価総額に占める割合に基づいて行っている。進捗度の合理的な見積りができない工事契約については、発生する費用を回収することが見込まれる場合、原価回収基準にて収益を認識している。なお、期間がごく短い又は金額的重要性が乏しい工事契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理を適用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は金利スワップ取引、ヘッジ対象は市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金）としている。

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引取扱規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジすることを目的としている。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の判定を省略している。

8 その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなる。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定である。

(3) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

当社の建設事業におけるジョイント・ベンチャー（共同企業体）に係る会計処理は、主として構成員の出資の割合に応じて資産、負債、収益及び費用を認識する方法によっている。

(重要な会計上の見積り)

(一定の期間にわたり収益を認識する方法(いわゆる旧工事進行基準)による収益認識)

1 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度
完成工事高	338,406	305,443

2 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

1 の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り) 2 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」の内容と同一である。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとした。これにより、収益の認識について、主に以下の変更が生じている。

1 工事契約に係る収益認識

一定の期間にわたり履行義務が充足される工事契約のうち、履行義務の充足に係る進捗度の合理的な見積りができない工事については、発生する費用を回収することが見込まれる場合、原価回収基準にて収益を認識している。なお、期間がごく短い又は金額の重要性が乏しい工事契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している。

2 代理人取引に係る収益認識

一部取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していたが、顧客への財又はサービスの提供における当社及び当社子会社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識している。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していない。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減している。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、完成工事未収入金は3,184百万円増加、未成工事支出金は14百万円減少、工事未払金は8百万円増加、未成工事受入金は3,169百万円増加している。当事業年度の損益計算書は、完成工事高及び完成工事原価がそれぞれ776百万円減少している。当事業年度の株主資本等変動計算書は、期首の繰越利益剰余金に反映されるべき累積的影響はない。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「注記事項(収益認識関係)」については記載していない。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとした。なお、財務諸表に与える影響はない。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する信託を用いた株式報酬制度)

取締役(社外取締役を除く。)及び執行役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」の内容と同一である。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」の内容と同一である。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資有価証券	1,618百万円	1,249百万円
関係会社株式	2,305	2,305
計	3,923	3,554

担保付債務は次のとおりである。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
長期借入金	2,800百万円	2,800百万円

上記のほか、PFI事業会社及び関係会社に係る以下の資産を当該会社の借入金の担保に供している。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資有価証券	11百万円	11百万円
関係会社株式	1,195	1,170
計	1,206	1,181

2 保証債務

保証債務の状況は次のとおりである。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
アパホーム(株)(分譲住宅売買契約手付金保証)	63百万円	180百万円
PACIFIC INFRASTRUCTURE LIMITED(銀行保証)	389 (27百万香港ドル)	427 (27百万香港ドル)
PACIFIC INFRASTRUCTURE MANAGEMENT LIMITED(銀行保証)	236 (16百万香港ドル)	290 (18百万香港ドル)
KUMAGAI INDIA PRIVATE LIMITED(前受金保証)	20 (13百万インドルピー)	22 (13百万インドルピー)
KUMAGAI INDIA PRIVATE LIMITED(履行保証)	185 (122百万インドルピー)	199 (122百万インドルピー)
計	895	1,120

3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりである。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
貸出コミットメントの総額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	30,000	30,000

4 純資産に係る財務制限条項が付されている借入金の残高は次のとおりである。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
長期借入金	7,000百万円	7,000百万円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るもので、営業外収益の総額の100分の10を超えるものは次のとおりである。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
受取配当金	1,274百万円	1,957百万円

- 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	5百万円	-百万円
機械及び装置	0	0
土地	0	-
計	6	0

- 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	2百万円	5百万円
その他	2	3
計	4	8

- 4 感染症関連費用は、新型コロナウイルス感染症に関連する費用であり、従業員に対する特別一時金や感染症対策費用が主な内容である。

(有価証券関係)

前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりである。

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	6,507
関連会社株式	4,031
計	10,539

当事業年度(2022年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していない。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりである。

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	6,507
関連会社株式	4,125
計	10,633

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	4,171百万円	4,263百万円
貸倒引当金	60	5
賞与引当金	845	944
未払金等	780	520
有形固定資産評価損	555	560
会員権等評価損	247	243
投資有価証券等評価損	565	566
その他	1,403	1,876
繰延税金資産小計	8,630	8,980
評価性引当額	1,524	1,464
繰延税金資産合計	7,106	7,516
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,734	1,086
その他	2	2
繰延税金負債合計	1,737	1,088
繰延税金資産の純額	5,369	6,428

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税 効果会計適用後の法 人税等の負担率との 間の差異が法定実効 税率の100分の5以下 であるため注記を省 略している。	30.6%
永久に損金に算入されない項目		1.0
永久に益金に算入されない項目		2.6
住民税均等割等		0.8
法人税等の特別控除		1.0
評価性引当額等		0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		28.4

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	東海旅客鉄道(株)	125,200	1,998
		京浜急行電鉄(株)	1,550,498	1,944
		関西国際空港土地保有(株)	16,160	808
		阪急阪神ホールディングス(株)	200,194	709
		日本原燃(株)	66,664	666
		西日本旅客鉄道(株)	100,000	509
		ジオスター(株)	1,193,000	384
		東京湾横断道路(株)	6,440	322
		首都圏新都市鉄道(株)	6,000	300
		中部国際空港(株)	5,080	254
		その他66銘柄	969,645	1,534
		計	4,238,881	9,431

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,573	1,698	43 (18)	12,228	7,536	375	4,691
構築物	1,160	58	-	1,219	1,028	22	191
機械及び装置	2,494	640	8	3,126	2,150	258	976
車両運搬具	55	-	-	55	55	-	0
工具器具・備品	2,786	183	65	2,903	2,549	127	353
土地	12,207	277	9	12,474	-	-	12,474
リース資産	191	6	5	192	167	15	24
建設仮勘定	321	2	321	2	-	-	2
有形固定資産計	29,789	2,867	454 (18)	32,203	13,488	799	18,714
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	1,894	1,547	136	346
リース資産	-	-	-	15	15	-	-
その他	-	-	-	420	17	0	402
無形固定資産計	-	-	-	2,329	1,580	136	749
長期前払費用	619	38	2	655	562	20	93

(注) 1 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	196	19	-	196	19
完成工事補償引当金	428	566	428	-	566
工事損失引当金	155	786	101	5	835
偶発損失引当金	1,462	-	1,309	114	38
賞与引当金	2,760	3,083	2,695	64	3,083
株式給付引当金	140	65	22	-	183

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の洗替えによる減少額である。
 2 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、工事の採算が良化したため、計上の必要がなくなったことによる戻入である。
 3 偶発損失引当金の「当期減少額(その他)」は、損失見込額の減少によるものである。
 4 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、支給実績額との差額の戻入である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.kumagaigumi.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 定款の定めにより、当社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

1	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第84期)	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	2021年6月29日 関東財務局長に提出
2	内部統制報告書及びその添付書類			2021年6月29日 関東財務局長に提出
3	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書		2021年6月30日 関東財務局長に提出
4	四半期報告書及び確認書	(第85期第1四半期)	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	2021年8月6日 関東財務局長に提出
5	四半期報告書及び確認書	(第85期第2四半期)	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	2021年11月11日 関東財務局長に提出
6	自己株券買付状況報告書		自 2021年11月1日 至 2021年11月30日	2021年12月9日 関東財務局長に提出
7	自己株券買付状況報告書		自 2021年12月1日 至 2021年12月31日	2022年1月13日 関東財務局長に提出
8	自己株券買付状況報告書		自 2022年1月1日 至 2022年1月31日	2022年2月8日 関東財務局長に提出
9	四半期報告書及び確認書	(第85期第3四半期)	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	2022年2月9日 関東財務局長に提出
10	自己株券買付状況報告書		自 2022年2月1日 至 2022年2月28日	2022年3月8日 関東財務局長に提出
11	自己株券買付状況報告書		自 2022年3月1日 至 2022年3月31日	2022年4月13日 関東財務局長に提出
12	自己株券買付状況報告書		自 2022年5月1日 至 2022年5月31日	2022年6月10日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月29日

株式会社熊谷組

取締役会 御中

仰星監査法人
東京事務所

指定社員 公認会計士 南 成人
業務執行社員

指定社員 公認会計士 榎本 尚子
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社熊谷組の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社熊谷組及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

一定の期間にわたり収益を認識する方法における工事収益総額の見積り	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>「注記事項（連結財務諸表作成のための基礎となる重要な事項）4 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、会社及び連結子会社は、建設事業を主たる事業としており、主に長期の工事契約を締結している。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務を充足すると判断し、履行義務の充足に係る進捗度によって収益を認識している。</p> <p>また、「注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載のとおり、一定の期間にわたり収益を認識する方法の適用にあたり、工事収益総額、工事原価総額及び決算日における工事進捗度を合理的に見積もり、これに応じて完成工事高を計上している。工事収益総額の見積りに際しては、工事契約の追加設計変更について、いまだ契約を締結する前であっても契約締結に至る可能性が高いと判断される場合、当該追加設計変更に対応する金額を見積もり、工事収益総額に含めている。一定の期間にわたり収益を認識する方法によって当連結会計年度に計上した完成工事高の額は364,061百万円であり、完成工事高全体に占める割合は85.6%である。</p> <p>会社が請負う工事契約は案件毎に顧客との協議により仕様を決定し、また工期が長期にわたる契約も多いことから、工事の着手後に判明する事実の存在や工事現場の状況の変化に基づく顧客からの指示によって工事の中途において工事契約の追加設計変更が行われる可能性がある。</p> <p>その結果、工事収益総額には、顧客と契約を締結した請負金額のほかに追加設計変更に対応して見積もった請負金額が含まれることから、顧客との最終的な合意に至るまで工事収益総額が確定しないという点で不確実性を伴う。</p> <p>特に、工事収益総額が過大に見積もられると、完成工事高が過大に計上される可能性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響に鑑み、一定の期間にわたり収益を認識する方法における工事収益総額の見積りが「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、工事収益総額に含まれる工事契約の追加設計変更に対応する金額の見積りの合理性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>工事収益総額に含まれる工事契約の追加設計変更に対応する金額の見積りに関連する内部統制について、特に以下の内部統制に焦点を当てて評価を実施した。</p> <p>工事収益総額に含まれる工事契約の追加設計変更に対応する金額の見積りに関して、その基礎となる実行予算に基づく工事価格が適切に算定されていることを確認し承認する内部統制</p> <p>工事開始後の状況の変化を適時に、かつ適切に当該見積りに反映するための内部統制</p> <p>(2) 工事収益総額の見積りの合理性の評価</p> <p>工事収益総額に含まれる工事契約の追加設計変更に対応する金額の見積り方法を理解し、基礎資料の信頼性を検討した。</p> <p>従前で見積額と当期の再見積額又は確定額とを比較し、差異の要因について適切な工事管理者に質問することにより、工事収益総額の見積りプロセスの有効性を評価した。</p> <p>工事収益総額のうち追加設計変更に対応して見積もった請負金額が連結財務諸表に与える影響を考慮して抽出した工事に対して、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>工事収益総額の見積りに係る追加設計変更について、適切な工事管理者に対する質問を行い、見積りの判断に至ったプロセス及びその結論を検討した。</p> <p>工事収益総額の見積りに係る追加設計変更について、顧客からの指示書や顧客との打ち合わせ記録等を閲覧し、顧客との実質的な合意等があるかどうかを確かめるとともに、当該実質的な合意内容に基づいた見積りが行われているかどうかを確かめた。</p>

一定の期間にわたり収益を認識する方法における工事原価総額の見積り	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>「注記事項（連結財務諸表作成のための基礎となる重要な事項）4 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、会社及び連結子会社は、建設事業を主たる事業としており、主に長期の工事契約を締結している。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務を充足すると判断し、履行義務の充足に係る進捗度によって収益を認識している。進捗度の測定は、連結会計年度の期末日までに発生した原価が、見積った工事原価総額に占める割合に基づいて行っている。</p> <p>ここで、一定の期間にわたり収益を認識する方法では、完成工事高は、工事契約毎に合理的に見積った工事収益総額、工事原価総額及び決算日における工事進捗度に基づき、以下の算式に従って算定される。</p> <p>完成工事高 = 工事収益総額 × 決算日における工事進捗度 (発生した工事原価 / 工事原価総額)</p> <p>「注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載のとおり、工事原価総額の見積りに際しては、工事契約の原価管理及び進捗管理に責任を有する者が、工事に関する専門的知識及び実務経験をもって、工事契約毎の前提条件に基づく将来の仮定を継続的に見直し、工事原価総額を見積もっている。</p> <p>このように、工事は顧客との協議によって仕様、作業内容及び完成するまでの期間が決定されることから、工事契約毎の個別性が強い。</p> <p>さらに、工事原価総額の見積りの基礎となる工事の仕様、作業の内容、資材価格及び数量並びに労務費単価及び作業工数などの前提条件は、工事着手後の環境の変化によって刻々と変動する可能性がある。</p> <p>このため、工事原価総額の見積りを行うにあたっては、画一的な判断基準を設けることが困難であり、かつ将来に対する予測と判断が求められることから、不確実性を伴う。</p> <p>特に、工事原価総額が過少に見積もられると、決算日における工事進捗度が過大に算定される結果、完成工事高が過大に計上される可能性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響に鑑み、一定の期間にわたり収益を認識する方法における工事原価総額の見積りが「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、工事原価総額の見積りの合理性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 工事原価総額の見積りに関連する内部統制について、特に以下の内部統制に焦点を当てて評価を実施した。 工事原価総額の見積りに関して、その基礎となる実行予算が適切に策定されていることを確認し承認する内部統制 工事開始後の状況の変化を適時に、かつ適切に当該見積りに反映するための内部統制</p> <p>(2) 工事原価総額の見積りの合理性の評価 工事原価総額の見積り方法を理解し、基礎資料の信頼性を検討した。 従前見積額と当期の再見積額又は確定額とを比較し、差異の要因について適切な工事管理者に質問することにより、工事原価総額の見積りプロセスの有効性を評価した。 工事原価総額の変動が連結財務諸表に与える影響を考慮して抽出した工事に対して、主に以下の監査手続を実施した。 当連結会計年度の期末時点における工事原価総額の詳細な積算資料に対して、前連結会計年度の積算資料における見積額と比較し、適切な工事管理者に対する質問により把握した工事原価総額の変動要因と整合しているかどうかを検討した。 最新の実行予算を閲覧し、工種毎の積上げによって工事原価総額が算定されているかどうかを検討するとともに、各原価項目のうち将来の予測に基づく項目に対して、不確実性を理由に金額的に重要な調整が行われていないかどうかを検討した。 最新の実行予算における工事原価総額を構成する各原価項目のうち、協力業者との契約の締結によって金額が確定している項目については、契約書や協力業者が発行した見積書等の金額と照合した。 工事が完成するまでの期間に占める決算日までの経過期間の割合と工事進捗度とを比較し、一定の乖離が見られる場合には工事管理者に対する質問に加えて工程表を閲覧することにより、工事進捗度の見積りが適切に行われているかどうかを検討した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないとして判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社熊谷組の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社熊谷組が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2 X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

2022年6月29日

株式会社熊谷組

取締役会 御中

仰星監査法人
東京事務所

指定社員 公認会計士 南 成人
業務執行社員

指定社員 公認会計士 榎本 尚子
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社熊谷組の2021年4月1日から2022年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社熊谷組の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

一定の期間にわたり収益を認識する方法における工事収益総額の見積り

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（一定の期間にわたり収益を認識する方法における工事収益総額の見積り）と実質的に同一の内容であるため、記載を省略している。

一定の期間にわたり収益を認識する方法における工事原価総額の見積り

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（一定の期間にわたり収益を認識する方法における工事原価総額の見積り）と実質的に同一の内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2 X B R L データは監査の対象には含まれていない。